

学校の今に寄り添い、教育委員会とともに未来を描く

【ビューネクスト】教育委員会版

VIEWnext

2021 Vol.

全国の
教育委員会に
無料で
お届けしています。

創刊号

表紙の学校
滋賀県

彦根市立
佐和山小学校

教育長が語る Leader's View

群馬県前橋市

学校の自走を支える
環境を整備

特集

多面的な

視点で考える

持続可能な

学校

VIEW'S Report

VIEWnext 創刊記念セミナー

講演者

國學院大学 教授

田村学

東北学院大学 教授・学長特別補佐

稲垣忠

VIEWnext 教育委員会版

創刊

のご挨拶

平素は、弊社の情報発信活動にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

1974年に前身の『進研ニュース』が産声を上げ、学校現場や教育機関にお届けしてまいりました教育情報誌『VIEW 21』が、2021年度より、『VIEW next』へと名称を変更し、新たなスタートを切りました。

現代は、新型コロナウイルスの感染拡大に象徴されるように、何が起こるのか、予測がつかない時代です。しかし、予測困難だからこそ、今をしっかりと見つめ、自らの手で未来を描くことが求められるのではないのでしょうか。

21世紀のその先も、学校や先生方の今に寄り添い続け、ともに学校教育の未来を描く、そうした学校教育のパートナーとなることを目指すという決意を示すべく、新しい名称を『VIEW next』とすることにいたしました。そして、学校や先生方、教育委員会の方々はもちろん、保護者や地域など、「社会に開かれた教育課程」実現の担い手と言われるすべての方々にとって、学校現場の今を捉え、未来を描く際のよりどころのような存在となることを目指してまいります。

本誌『VIEW next』教育委員会版におきましては、教育課題の多様化を踏まえ、多角的な情報をご提供するとともに、調査研究結果を始めとする定量的・客観的なデータや、令和時代の新しい教育を実践する上でのヒントなど、弊社独自の情報を、より見やすく、読みやすい誌面デザインでお届けしてまいります。

さらに、本誌を基点としたウェブコンテンツを一層充実させることで、情報発信の質・量・スピードの向上を図ってまいります（詳しくは下記をご覧ください）。

様々な形での情報発信活動の中で、教育の未来につながるメッセージを教育委員会の方々や先生方と一緒に創造し、発信することを目指す『VIEW next』にご期待をいただくとともに、引き続きのご指導、ご教示のほど、よろしくお願い申し上げます。

VIEWnext 編集部 統括責任者 柏木 崇

ウェブコーナー VIEWn-express で、情報発信の質・量・スピードを向上!



ベネッセ
教育総合研究所の
ウェブサイト内に
開設

変化が激しく、将来の予測が困難な社会において必要な教育とは、そして、それを実現するための手立てとは—これからの時代、教育にかかわる多くの人が考え続ける問いだと思います。その答えは1つではなく、それ自体が変化をしていくものだからこそ、タイムリーな情報提供が必要であると考えます。

『VIEW n-express』では、最新の教育現場の状況や取り組み、今求められている情報、現場の教員や識者のオピニオンなどを「express = 速達」でお伝えします。

VIEW n-express 検索

または右の2次元コードよりアクセス



4 特集

多面的な視点で考える 持続可能な学校

5 論点整理

子どもも教員も安心・安全で、
主体的に学ぶ学校づくりに向け、教委は支援を

千葉県 南房総市教育委員会 教育長 三幣貞夫
東京都 江戸川区立二之江中学校 校長 茅原直樹

8 事例1 滋賀県 彦根市立佐和山小学校 表紙の学校 Web VIEWn-express

上級生への「憧れ」を核とし、
子どもの力で持続発展する学校文化を醸成

12 事例2 福島県立ふたば未来学園中学校・高校

地域や世界とのつながりを土台に、
教育活動の持続的な発展を目指す

16 事例3 神奈川県 横浜市教育委員会

「子どもファースト」と「教職員ファースト」を
両立させる働き方改革を推進

20 VIEW'S Report Web VIEWn-express

「VIEWnext 創刊記念セミナー」開催

講演者 國學院大学 教授 田村 学
コロナ禍の今こそ、「新学習指導要領」の要諦を改めて捉える
東北学院大学 教授・学長特別補佐 稲垣 忠
ICT×新学習指導要領×個別最適化
～GIGAスクール構想でどのような学びを実現するか～

連載

2 教育長が語る Leader's View

群馬県 前橋市教育委員会 教育長 吉川真由美
「個の育ち」と「社会の中での育ち」を支える学校に、自走できる環境を整える

24 Benesse Report データで教育を読む

コロナ禍における資質・能力の育成実態と教員の意識
青山学院大学 コミュニティ人間科学部 学部特任教授 耳塚寛明
新教育課程の指導において地域格差が生まれぬよう、
教育委員会が主導し、学校や教員への支援を

28 フロントランナーに聞く 教育のnext Web VIEWn-express

デジタルハリウッド大学 教授・学長補佐、
一般社団法人教育イノベーション協議会 代表理事 佐藤昌宏
教育とテクノロジーの融合が、自らの学びを築く自律的な学習者を育む

巻末 新しい学びのかたち キーワード解説

小学校の教科担任制

Web VIEWn-express

上記マークがついている記事は、
ウェブサイトで関連記事や動画を
ご覧いただけます

◎ベネッセ教育総合研究所のウェブ
サイト内の『VIEW n-express』コー
ナーでは、本誌に関連した記事や動
画を掲載しています。本誌の該当ペ
ージに記載しているそれぞれのアクセ
ス方法をご覧の上、ご利用ください。

◎『VIEW n-express』
の教育委員会向けペ
ージには、右記の2次元
コードからアクセスでき
ます。



VIEWnext 教育委員会版は、
電子ブック、PDFでも
ご覧いただけます

◎『VIEW next』教育委員会版及び
『VIEW21』教育委員会版の2020年
度の号は、電子ブックでご覧いただ
けます。また、すべての記事（バック
ナンバーを含む）を、PDFでダウン
ロードすることもできます。いずれも、
ベネッセ教育総合研究所のウェブサ
イト内の『VIEW next』教育委員会版
からご利用ください。

HOME → 教育情報 → 教育委員会向
け → バックナンバー

◎ベネッセ教育総合研究所ウェブサイト



<https://berd.benesse.jp>

または

*本文中のプロフィールはすべて取材時のもの
です。また、敬称略とさせていただきます。
*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び
転載を禁じます。

「個の育ち」と「社会の中での育ち」を支える学校に、自走できる環境を整える

群馬県 前橋市教育委員会 教育長 **吉川真由美**

よしかわ・まゆみ 大学卒業後、企業勤務を経て、主に中小企業を支援する経営コンサルタントとして活躍。2012年10月から2018年3月まで前橋市教育委員会委員を務め、2020年4月から現職。特定非営利活動法人国連ウイメン日本協会理事。

コロナ禍でも未来に進む子どもたちに勇気をもたらした

コロナ禍は、私たちの行動を大きく制限し、教育にも多大な影響を与えています。しかし、いまだ出口の見えない中でも、子どもたちは未来に向かって進んでいます。2020年度末、市内の中学校で「私たちの1年間を締めくくりたい」という生徒の発案により、動画による学習発表会が行われました。動画の中で、生徒は「コロナ禍でも、私たちは一生懸命学び、成長できました。その成果を見てください」と力強く語りかけ、一人ひとりが自分の学びを発表しました。私はその姿に感動し、子どもの学びとそれを支える学校を、何としても守らなければならないという思いを強くしました。

本市では、目指す人間像に「多様な人と協働しながら、主体的・創造的に社会を創る人」を掲げ、「個の育ち」と「社会の中での育ち」が相互にかかわり合いながら人は成長するという考えの下、教育を行っています。一人ひとりが多様な力を身に

つけ、よさを伸ばし、その個性を発揮しながら様々な人とかかわる中で、人間性や社会性が育つ——その往還を担う主たる場が学校なのです。

そして、子どものことをよく知り、保護者とともに育ちを支えているのは教員です。ですから、教員が子どもに向き合う時間を増やせるよう、小学校の教科指導講師やイングリッシュサポーター、学習サポーター、校務補助員などを配置し、授業の充実と校務の効率化を支援しています。

学校が自走できる環境整備にも重点を置いています。本市では、文部科学省の研究指定*1を機に、2016年度からすべての市立学校を対象に、学校裁量の予算枠を設定しました。各校の児童生徒数に応じて予算を配分し、校長が用途を決定できるようにしています。

2020年度には、群馬弁護士会と協定を結び、学校が法的側面から助言を得られるスクールロイヤー制度を始めました。市内4つのエリアに弁護士を1人ずつ配置し、いじめや不登校といった問題を校内で抱えこまないように、学校が直接、弁護士に相談できる仕組みにしています。

ICTの活用を推進し、子どもの可能性を広げる

2021年度は、GIGAスクール構想によって整備したICTの活用を推進する計画です。本市は、2021年1月に小・中学校各1校にタブレット端末を先行導入して、運用方法の実践研究を進めながら、2021年3月までに、全市立学校に1人1台を配備しました。

安定した通信環境の確保と初期費用の低減を図るためLTEモデルとしたところ、実践研究校では、普通教室での授業はもちろん、校外学習や家庭でも様々な活用できています。作曲や動画作成などの創作活動に使う子どももおり、「これまでは表出されなかった、子どもたちの多様な能力が見えてきた」といった声が先生方から上がっています。新年度から活用を始める学校にも、既存の活用法にとらわれずに思い切った挑戦をしてほしいと伝えています。

市教委が活用法の1つとして想定しているのが、国際交流です。以前はオーストラリアで中・高生の研修

*1 文部科学省「学校のマネジメント力を強化するための実践研究」。



などを実施していましたが、渡航が制限される今、国際交流の手立てとしてICTは有効です。

例えば、私が理事を務める特定非営利活動法人では、途上国の女性の自立支援を行っていますが、現地に行って活動することだけが支援ではありません。自分が聞いた話を周りの人たちに話し、理解を広めるといった活動も重要な支援の1つであり、ICTはそのツールとして有効です。たとえ現地に行けなくても状況を理解し、今いる場所で何ができるのかを、一人ひとりが考えられるようにしたいと考えています。

そうした考えは、日本の各地で起きている問題に対しても同じです。社会の問題を知り、自分にできることを考え、社会をよくするために一歩を踏み出す。そうした人を育むために、場所や時間を超えて人と人をつなぐICTは、大いに活用できると期待しています。

EBPM^{*2}で経験や暗黙知を可視化し、組織内に継承

今後の教育施策では、エビデンスをより重視していきたいと考えています。社会づくりの根幹を成すのは教育ですが、人材や予算、時間などのリソースが限られる中、客観的な根拠によってその重要性を示すことも必要です。特に、ICT環境の整備には多額の予算を投じました。市民への説明責任を果たすためにも、ICTによって子どもの学びや学校がどのように変化したのかを見取り、発信していかなければなりません。

若手教員の増加により課題となっている指導ノウハウの継承も、エビデンスが鍵になると考えます。異動や退職と同時に個人に蓄積された経験や暗黙知が失われることなく、学校に継承されていくためには、成果のあった取り組みを可視化し、言語

化することが大切です。エビデンスに裏打ちされた指導ノウハウが蓄積されれば、若手教員は自信を持って授業ができ、学校も適切な教育活動をより早く判断できるようになり、学校の自走化にもつながります。

市全体では既にEBPMを推進しており、今後は内閣府が推進する「スーパーシティ」^{*3}に申請し、最先端のデジタル技術を活用して日々の暮らしにゆとりを生み出す「スロシティ」を目指していきます。その実現には、市民のICTリテラシーが必須であり、その力を育成する教育にも目を向けています。

Society 5.0^{*4}を生きていく子どもにとって、ICTはライフラインです。「人生100年時代」と言われる中、人はこの世を去るまで学ぶことで成長し、また、学びによってその時代の社会を生きる力を身につけていきます。その「学び」を支える教育を、これからも目指していきます。

群馬県前橋市 プロフィール

◎群馬県の県庁所在地で、県中南部の中核市。赤城山の南麓に位置し、利根川や広瀬川などの河川が流れ、豊かな自然に囲まれている。全国でも有数の農業都市であり、畜産を始め、キュウリやバラなどの生産は全国でもトップクラス。人口 約34万人 面積 311.59km² 市立学校数 小学校46校、中学校20校、特別支援学校1校、高校1校 児童生徒数 約2万4,600人 電話 027-898-5802 (教育委員会総務課)

* 2 Evidence-based Policy Making の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。 * 3 地域の問題を最先端の科学技術によって解決する都市構想のこと。 * 4 「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会として目指す姿のこと。

多面的な視点で考える 持続可能な学校

子どもや保護者・地域にとって不可欠な存在である学校が、
今後も、質の高い学びの場であり続けるために、
教育委員会は、どのような視点で学校や教員の教育活動を支援すればよいのだろうか。
本特集では、これからの安心・安全で持続可能な学校のあり方を、
関係者の対談や実践事例を通して、様々な視点から考えていく。

滋賀県彦根市立
佐和山小学校
「そうじ革命」



学校文化
の醸成

安心・安全

保護者との
信頼関係

地域連携

神奈川県
横浜市教育委員会
「働き方改革通信：
Smile」



子ども
主体

主体的・
対話的で
深い学び

学びの保障

教員の
指導力
向上



福島県立
ふたば未来学園
中学校・高校
「未来創造学」の
フィールドワーク

学校の自走

ICT
活用

働き方
改革

教育委員会
の支援

子どもも教員も安心・安全で、主体的に学ぶ学校づくりに向け、教委は支援を

コロナ禍に象徴されるように、社会環境や自然環境の変化の予測が難しい今、子どもや教員の安心・安全を担保した上で、持続可能な学びを実現していくことが求められる。教育委員会と学校は、どのように連携して、そうした教育活動をつくり上げていくべきなのか。地方自治体の教育長と中学校校長が、この1年間で浮き彫りになった課題や懸念を改めて整理し、これからの教育について語り合った。



千葉県
南房総市教育委員会
教育長

三幣貞夫

さんべい・さだお
千葉県内の小学校教員、
幼・小・中・高の園長・校長を歴任。
2010年度から現職。
内閣官房教育再生実行会議の
有識者メンバーも務める。



東京都
江戸川区立二之江中学校
校長

茅原直樹

かやはら・なおき
江東区立深川第七中学校、
東京都北区教育委員会事務局
教育指導課長等を経て、現職。
東京都中学校長会副会長等も
歴任。



目標を焦点化して、 教育活動や業務の精選を

— 最初の緊急事態宣言が発出されてから約1年が経ちました。その間、学校の役割などについて、お考えになったことをお聞かせください。

三幣 房総半島の南端に位置する本市は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける前の2019年に、2度の台風被害に遭いました。台風が去った翌日には、教員が手分けをしてすべての子どもの家庭を訪問し、全員の元気な姿を確認した時には心から安心しました。当時の経験を通じて、子どもの安心・安全を守ることが学校の努めであることを改めて感じました。その考えは、コロナ禍

にある現在も同じです。

茅原 本校でもコロナ禍では、何事においても子どもを守ることを最優先に判断しています。加えて、その時々可能な教育活動を工夫し、いかに社会性を育むかが重要だと認識しています。昨年度の新入生、今の2年生の入学後の様子をしばらく見ると、小学校時代に最上級生として振る舞う機会が少なかったからか、どこか幼い印象を受けました。学校行事を始めとする特別活動などが制限される中、人間関係を築く力が弱くなったと感じます。そうした経験不足を補いながら、様々な事情で傷ついた子どもの心に寄り添い、ケアすることが課題です。

三幣 大人に気を遣い、苦しくても何も言わない子どももいます。そう

した子どもを見逃さずに支援することも重要でしょう。本市では、昨春の臨時休業中、給食センターが用意した給食を、教員が各地区の集会場などで手渡す「おうち給食」を行いました。自宅で長時間過ごす子どもの生活習慣の確立や、育児にあたる保護者の疲労軽減がねらいです。教員に会えたことを涙を流して喜ぶ子どももあり、少しでも子どもの心に寄り添えたのではないかと考えています。

茅原 臨時休業はないことが望ましいですが、分散登校時には平時に不登校だった子どもが登校する姿も見られました。そうした少人数であれば授業に参加できる子どもに何ができるのか、今後の教育活動を検討中です。— 科学技術が加速度的に進化し、コ

コロナ禍の収束だけでなく、社会全体の未来像を具体的に描くことが難しい時代を迎えています。そうした中で、子どもが安心して学び続けられる学校であるために、どのような教育活動が求められるとお考えですか。

三幣 これまで当然とされてきたことを漫然と繰り返すだけでは立ち行かず、新たな時代の学校教育への意識転換が求められると考えています。私は校長会で「教育の目的を見失わずに、何ができるかを前向きに考えよう」と伝え続けています。昨年度、中学校の修学旅行を、地域を再発見する活動に切り替えた際、修学旅行そのものの意義や、通例となっていた行き先の訪問の意味などを丁寧に議論しました。子どもが「コロナ禍の影響で十分に学ぶことができなかった世代」と後々言われることのないよう、知恵を出し合い、今できる教育活動に努めていきます。

茅原 本区の教育長も、「この時期に教育を受けたからこそ、人に優しくできる思いやりのある子に育てましょう」とおっしゃいました。私たち教職員もそれを強く意識しています。本校でもこの1年、慣例化していた教育活動の目的に改めて目を向け、活動の見直しや焦点化を図ってきました。その繰り返しによって、活動を客観視す

る意識が教員間に根づきました。感染予防対策の負担が増え、苦しいからこそ、業務の根本的な精選が必要です。

三幣 学校だけですべてを担おうとせず、外部連携も強化すべきでしょう。本市では学習塾などの費用を助成する事業を実施し、子どもの学力を支えています。また、不登校の子どもへの支援は教育相談センターが担い、教室で支援が必要な子どもに対応するスクールカウンセラーや特別支援教育支援員の配置を充実させ、教員の負担軽減に努めています。

茅原 中学校の場合、部活動指導の負担軽減も大きな課題です。部活動

指導員の雇用など、外部人材を活用する場合は学校教育に関する専門性の担保が必要ですが、民間委託も含め、これまで以上に地域の力や人材の活用のあり方を検討していきます。

どのような状況であっても主体性を育む学びを追究したい

—持続可能な学校づくりには、どういった視点が必要でしょうか。

三幣 これまでの実践を土台に、主体的・対話的で深い学びを始めとした教育内容を充実させる視点で、教育活動を見直す必要があります。さらに、

教育委員会も学校も、
新たな時代への意識転換が
求められていると感じます。

三幣



図 安心・安全で持続可能な学校づくりに向けて

コロナ禍や自然災害を受け、子どもや学校に見られる課題、懸念

集団活動の制限による、子どもの社会性の不足

発達段階に応じた経験ができないことの子どもの影響

子ども・教員とも、長期にわたるストレスによる心身への影響

感染対策などが加わって負担が増大し、学校現場が疲弊

従来とは異なる学びの形の可能性を見いだす動きも……

学校では、これまでの教育活動の見直しや精選が進む

臨時休業明けに、これまで不登校だった子どもが登校する姿も

持続可能な学校づくりに向けて、取り組みたいこと

教育委員会の支援の下での学校の自進化

教育活動の目的の焦点化や精選を推進

外部人材を積極的に活用した持続可能な人材戦略

学校と保護者・地域との信頼関係の構築

※取材を基に編集部で作成。

環境の変化を受け止めて、
主体性を育む学びを
再構築していきます。

茅原



災害やコロナ禍といった困難な状況でも前向きに進む力が欠かせないことを再認識したので、非認知能力の育成を一層重視したいと考えています。そうした力を身につけた人材が、いざ地域を支え、地域の基盤である学校も支えてくれると信じています。

茅原 本校では15年前から机をコの字型に配置し、4人でのグループ学習を中心とした授業を行っています。生徒同士が顔を見合いながら緊張感を持って授業に臨み、ノートを見せ合ったり、「分からないから教えて」といつでも言えたりと、生徒同士の様々なかかわりによって学びを深めることが目的です。その授業形態には、「集団、社会性、直接的な対話」といった学校が担う重要な要素があり、これを続けることが持続可能な学校づくりにつながると考えています。空き教室が少なく、少人数指導が難しい中、生徒の誰もが持つ「授業を理解したい」という思いに応え、学びを保障するために始めた方法ですが、今はコロナ禍でコの字型の配置ができません。当初はその状況に戸惑いましたが、2021年度は、これまで培ってき

た課題設定や発問の工夫を生かして主体的に学ぶ力の育成に挑戦します。

三幣 「学びは、まねることから始まる」と言われますが、それをまさに具現化した実践ですね。本市では、書く活動によって思考力を育む指導を行っています。多様な子どもが互いのスタイルを参考にできる学び合いは、主体性を育む観点からも効果的です。ノートの見せ合いなどは、すぐにでも授業に取り入れられますね。

教委は、学校が主体的に判断し、 自走していくための支援を

——持続可能な学校づくりを進めるためには、教育委員会と学校との関係も重要になります。

三幣 本市では東日本大震災を機に、校長が何事も判断する、いわば学校の「自律と自立」を基本方針に据えました。コロナ禍でもその方針は継続しています。子どもや地域の状況を最もよく知っているのは、学校だからです。教育委員会の役割は、各校が自校の状況に応じて適切な判断を迅速に下せるよう、広範囲から情報を集め

て学校に伝えるとともに、必要なりソースを提供することです。学校が安心して自走できるよう、普段から校長とのコミュニケーションを密に取り、判断に迷ったり、状況が厳しくなったりした際に、教育委員会に相談しやすい関係づくりにも努めています。

茅原 教育委員会のそうした支援は、学校現場にはとても心強いものです。教育委員会との関係構築では、本区の中学校長会会長を務めてきた私は、例えば、教育委員会から新たな施策が示された際には、各校から出てきた質問や意見などを取りまとめて教育委員会に伝え、その回答を全校で共有できるようにしました。

三幣 そうした意見を取りまとめる仕組みは、教育委員会としてもありがたいです。私も学校との関係において、何か問題が起きた際に教育委員会が矢面に立つことをいとわないようにし、学校行事の中止など、学校のやむを得ない判断については極力、教育委員会から保護者に情報発信しています。学校が保護者や地域と信頼関係を築くことは、教員が安心して教育活動を行うために不可欠だからです。

茅原 東京都では、教員採用選考の倍率の低下とともに、若手教員の指導力の向上が大きな課題となっています。私は新任時代、保護者や地域の人々が厳しくも温かく受け入れてくれたことで、教員として成長できました。そうした観点からも、地域との信頼関係を築くことが大切だと思います。

三幣 本市では台風被害やコロナ禍において、教員が家庭や地域の安全を守るために懸命に行動する姿を見て、保護者や地域の学校に対する思いが、よい方向に変化しつつあると感じました。困難な時代ですが、地に足を付けて、変化を恐れず果敢にチャレンジしていきましょう。

上級生への「憧れ」を核とし、 子どもの力で持続発展する学校文化を醸成

滋賀県 彦根市立佐和山小学校

「憧れ」をキーワードに、子どもたち自身が学校文化をつくり出し、学校が持続発展する仕組みを構築した滋賀県彦根市立佐和山小学校。上級生をリーダーとして伝統を継承していくことによって、学校への誇り、よりよい学校をつくろうとする意欲が、子どもたちに育まれている。

彦根市立 佐和山小学校 プロフィール

◎ 1900（明治33）年、青波尋常小学校として開校。「日本一あったかい学校」を目指して縦割り班活動や挨拶運動「あったか魂」などを展開。それらの取り組みは、独立行政法人教職員支援機構「第3回 NITS 大賞（2019年度）」を受賞した。

校長 麓 裕史先生
児童数 約600人
学級数 25学級
（うち特別支援学級6）
電話 0749-22-0863



自校に愛着と誇りを持つ 学校文化を根づかせたい

滋賀県彦根市立佐和山小学校は、北に石田三成の居城として知られた佐和山城跡、西に井伊家の彦根城を望む、児童数約600人の中規模校である。同校が、学校独自の文化を築くことを意識し始めたのは十数年前。当時の校長が子どもたちに学校や郷土への愛着と誇りを育みたいと、石田三成の旗印「一大一万大吉」を学校のシンボルマークにし、三成をモチーフにしたキャラクターを作成したのがきっかけだった。

教務主任の川端清司先生は、9年前に赴任した時、同校の課題を次のように感じていたと話す。

「本校は、毎年3～4割の教員が入れ替わり、若手教員の割合が年々増えている状況でした。教員の指導力向上や、落ち着いていても翌年は荒れるなどの生徒指導上の課題を抱える不安定な状態にあることが課題でした」

川端先生は、教員や子どもが変わっ

ても学校経営が安定するように、指導ノウハウを教員間で継承すると同時に、子どもたちの力で学校が持続発展する仕組みが必要だと考えた。そこで、着目したのが「学校文化」だった。

「高校野球の全国大会の常連校では、プレーする生徒が先輩の姿に憧れ、強豪校としての伝統を受け継いでいきます。『先輩のようになりたい』という思いがあるからこそ、厳しい練習にも耐え、高い目標に向かっていけると思います。小学校でも、上級生への憧れを喚起することで、子ども自身が主体的に伝統を継承していくような学校文化を醸成できるのではないかと考えました」（川端先生）

すてきな上級生になれる秘訣を 6年生が5年生に伝授

最初に「憧れ」の対象としたのは、川端先生が赴任した2012年度の6年

お話を聞いた方



教務主任

川端清司

かわばた・きよし

2012年度、同校に赴任。2019年度、滋賀大学教職大学院修了。2021年度、滋賀県教育委員会事務局幼小中教育課指導主事。



6学年担任

林 知代

はやし・ともよ

2014年度に同校に赴任。主に1年生と6年生を担当。研究教科は外国語教育。



5学年担任

溝口 聡

みぞぐち・さとし

2015年度に同校に赴任。主に高学年を担当。研究教科は体育科。

生だった。「当たり前のことを当たり前にする」を合言葉に、学年団の厳しくも愛のある指導を受けていた6年生の振る舞いは、下級生のロール

※プロフィールは、2021年3月時点のものです。

モデルとしてふさわしく、その姿を学校に残したいと、当時5学年主任だった川端先生は考えた。

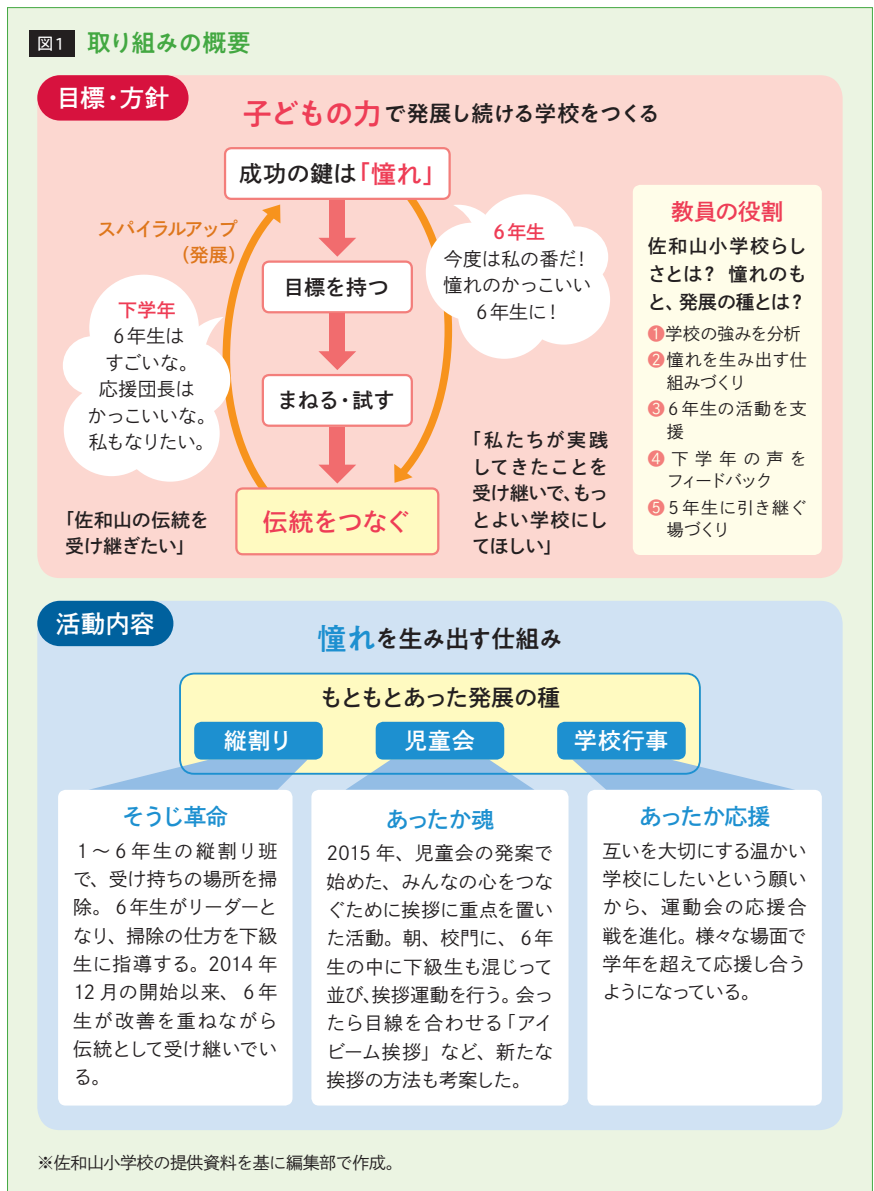
そこで、「どうしたらすてきな6年生になれるのか」と、5年生が6年生にインタビューする活動を行った。すると、6年生は、「当たり前ことができる」ことが大切で、「自分から挨拶する」「下級生に優しくする」など、日常の心がけが重要だと答えた。5年生は、6年生から聞いたことを報告し合い、学校をよくするために自分たちにできることは何かを話し合い、その結果を実践した。

「下級生が『6年生のようになりたい』という目標を持ち、6年生の姿をまねて行動し、実際に6年生になった時に自分の姿として実践することが、次の下級生の目標となります。そうしたサイクルが、結果的に伝統をつないでいくことになるのです(図1)。6年生へのインタビューは、今も5年生の『総合的な学習の時間』で、『佐和山リーダーになろう』として行っています」(川端先生)

同様のねらいから、同校では、6年生が活躍する姿を下級生に見せる場面を積極的に取り入れている。

6年生が最も輝くのが、運動会の色の組ごとに行う応援合戦だ。各学年3学級を赤・青・黄に分けて縦割りの組に編成し、各組の6年生から応援団長の男女各1人を選出する。運動会に先立って行われる色別結団式では、全校児童の前で、応援団長がマイクを使わずに声を上げて決意を表明する。その姿を見て、「6年生になったら応援団長になりたい」と憧れを抱く子どもも多い。

応援団長には、元気で声の大きい子どもが立候補することが多いが、下級生の時に抱いた憧れから、自分を変えて応援団長を目指そうとする



子どももいる。

「『人前で話すのが苦手でも、応援団長になれることを証明したい』と、応援団長に立候補した子どもがいました。たくさん練習をして臨んだ本番では、何度も言葉に詰まりながらも、一度もメモを見ることなく懸命に自分の思いを伝えました。その6年生の姿は、多くの下級生に勇気を与えました。それこそが、私たちが育成を目指している子どもの姿なのです」(川端先生)

すべての6年生が輝く 縦割り班の「そうじ革命」

リーダーを経験する場は、6年生全員に設けられている。福井県の中学校の実践をモデルとして2014年度に始めた「そうじ革命」は、1~6年生の縦割り班による清掃活動だ。6年生をリーダーとし、班ごとに教室や廊下などの受け持ちの場所を毎日掃除する。

この取り組みも、子どもの期待感を演出することから始めた。川端先生が当時の子どもたちに、「自分たち

の力で学校を変えた、伝説の6年生にならないか」と呼びかけ、「数十年先まで続く取り組みを最初に行った学年になる」という期待感を持たせ、子どもたちの意欲を引き出した。教員がやらせるか、子どもが自らやりたいと思うかは、活動の成否を分ける、川端先生は考えている。

各班の6年生は、1～5年生を取りまとめ、雑巾の絞り方や床の拭き方を教えたり、掃除の段取りを指示したりするリーダーの役割を担う(写真1)。もちろん、すべての6年生が、初めからリーダーらしく振る舞えるわけではない。「総合的な学習の時間」や休み時間などに、「言うことを聞かない下級生がいる」「指示をうまく伝えられない」などの悩みを共有し、班を超えて解決策を話し合う。自分なりにどう班をまとめていけばよいかを考えながら行動する中で、リーダーとして成長していく。

「そうじ革命」の導入当初から指導にかかわってきた、6学年担任の林知代先生は、次のように語る。

「自分を出すのが苦手な子どもでも、試行錯誤する中でリーダーとしての自覚が芽生え、ぎこちないながらも一生懸命、班をまとめるようになります。すると、リーダーが自分たちのために頑張ってくれていると下級生も感じ、6年生を慕うように

なります。卒業式が近くなると、リーダーの周りに下級生が集まるようになるのも、そうした心の結びつきが生まれている証でしょう」

コロナ禍においても子ども主体の文化をつなぐ

子ども主体の学校文化を築いてきた同校にとって、コロナ禍は伝統存続の危機だった。多くの学校行事が中止となり、子どもたちはどうせできないからと諦めがちになり、何をすることも教員に聞くようになっていた。子ども主体の学校づくりから逆行していく状況に、教員たちはもどかしい思いでいっぱいだったという。

やっと根づき始めた子どもの思いをつなげる学校文化は何としても守りたい。そう決意した教員たちは、校内に簡易手洗い場所を手作りし、コロナに負けない姿勢を子どもたちに示した。運動会の色別結団式は、人と人の距離を保てるよう、校庭に白線を引いて実施した(写真2)。「伝統の灯は絶やさない」「子どもたちを失望させない」という教員たちの熱意により、伝統をつないでいった。

運動会では、6年生の組体操を中止し、旗を使った演技を行うことにした。最初は見栄えがしないといって嫌がっていた子どもたちも、全体

の動きがそろっていくにつれて意欲を高め、本番の演技後は多くの下級生や教員に褒められて自信を持った。

2021年1月には、例年通り、学習成果を発表する「佐和山祭り」を実施。会場の設営や当日の運営はもちろん、入室前の手指の消毒や入場制限など、コロナ対策も子どもたち自身が考えて行った。

「臨時休業明けは意欲を失っていた子どもたちが、学校をよりよくしようと自ら行動を始めたのは、それまで培ってきた子ども主体の学校文化があったからだと思います。運動会や『佐和山祭り』などを通じて、コロナ禍でもできることがあると実感した子どもたちは自信を深めています」(林先生)

2つの指導力向上策で若手教員を伸ばす

持続発展する学校づくりを支えるため、教員の指導力向上策も工夫する。「かもCクラブ」は、有志の教員が不定期で放課後に集まり、15分間程度、日頃の悩みを語り合う場だ。「宿題はさせるべきか」「忘れ物を繰り返す子にどう指導すればよいか」「給食は何時何分まで食べさせるか」など、若手教員ならではの疑問が飛び交う。

「校内で若手教員の比率が高まるに



写真1 1～6年生の縦割り班で行う掃除では、まず黙想して心を落ち着かせる。そして、リーダーの6年生が今日のめあてを示してから掃除を始める。



写真2 運動会は、人と人の距離を保つ目印となるよう、校庭に2メートル間隔に白線を引いて実施した。

図2 5年生が書いた作文「私のこの一年」



2020年度の1年間を振り返る作文には、5年生の立場で心がけてきたこと、そして6年生になった時の目標がつけられている。

※佐和山小学校の提供資料をそのまま掲載。

つれ、従来は暗黙知として受け継がれていた指導ノウハウが継承されにくくなる状況を危惧していました。若手教員がちょっとしたことで気軽に相談でき、自信を持って教壇に立てるようにしようと、『かもCクラブ』を始めました(川端先生)

2020年度は、コロナ禍で「かもCクラブ」を実施できなかったが、2021年度は実施を予定している。

「課題別研究チーム」は、教員が自らテーマを考え、同じ課題を持つ教員同士で共同研究を行う取り組みだ。2020年度は、育成を目指す資質・能力に「人とよりよくつながるためのコミュニケーション能力」を掲げ、それを育むための授業づくりを主題に設定した。そして、コロナ禍においても、「発問の工夫」「単元を貫く授業展開」など、テーマごとに7つのチームに分かれて研究を行い、年度末に発表会を行った。

「課題別研究は4～5人の少人数の

チームで行うので、若手教員や赴任してきたばかりの教員でも発言しやすい雰囲気になり、率直な意見交換ができます。また、研究紀要をまとめることに重点を置かず、発表会で他者意識を持ってプレゼンテーションを行い、多様な視点を共有することを最重要視しています。その結果、経験年数に関係なく、教員が自身の成長を実感できる有意義な研修の場になっています(林先生)

築き上げた学校文化を 継続する鍵は教員の意識

「憧れ」を喚起し、伝統をつなぐ取り組みを始めて10年。子どもたちは、自校に愛着と誇りを持っている。

「子どもたちに本校のよさを聞くと、次々に答えが返ってきて驚かされます(林先生)

1年間を振り返る作文では、多くの子どもが学校行事や授業のことよ

りも、上級生への憧れやなりたい6年生像をつづっている(図2)。

子どもが築き上げてきた学校文化を継承するためには、教員のかかわり方も重要だ。5学年担任の溝口聡先生は、次のように語る。

「本校に赴任した5年前、伝統をしっかり次につなげなければならないといった焦りから、私は子どもに型通りに掃除や挨拶をさせることばかりを考えていました。子どもの願いよりも、教員の思いを押しつけてしまい、周りの先生方とも足並みがそろっていませんでした。しかし、子どもが学校をよりよくしたいと思って行動するのなら、これまでの形にこだわる必要はないと考えるようになってから、先生方との連携をスムーズに取れるようになりました」

川端先生も、学校文化を継承していくためには、教員の意識が鍵になると語る。

「この10年間は、子ども主体の取り組みが、本校の伝統としてしっかり根づくまでの過渡期だったと捉えています。今後も、取り組みをただ継続するだけではやがて形骸化してしまうでしょう。子ども同士をつなぐ工夫や、教員の指導力を高める取り組みなどの『流行』を絶えず取り入れて試行錯誤し、子ども主体の活動で学校をよりよくしようとする魂を、『不易』のものとして伝えていくことが、本校が持続発展し続けるために必要だと考えています」

Web VIEW n-express もご覧ください

ベネッセ教育総合研究所のウェブサイト内の「VIEW n-express」コーナーでは、「そうじ革命」を全校に広めた経緯や、教員研修の進め方などを紹介した記事を掲載しています。

VIEW n-express 検索

右記の2次元コードからもアクセスできます。▶▶▶



地域や世界とのつながりを土台に、 教育活動の持続的な発展を目指す

福島県立ふたば未来学園中学校・高校

東日本大震災の被災後に地域の教育の復興を目指し、2015年度に開校した福島県立ふたば未来学園中学校・高校。被災によって顕在化した多様な課題に取り組もうと、地域や世界とのつながりを学びに生かしながら、教育活動を絶えず進化させていくことを目指している。

福島県立 ふたば未来学園 中学校・高校 プロフィール

◎中・高6年間を通して地域の問題解決に主体的に取り組めるよう、高校は2015年度、中学校は2019年度に開校。理念として「自立」「協働」「創造」を柱に据えた「変革者たれ」を建学の精神に掲げ、グローバル・リーダーの育成を目指す。

校長 柳沼英樹先生
生徒数 中学校約180人、高校約430人 学級数 中学校6学級、高校15学級
電話 0240-23-6825



建学の精神「変革者たれ」 に込めた思いとは

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所（以下、原発）の事故により甚大な被害を受けた福島県双葉郡。地域の子どもは、一時的な就学中断や避難先への転校など、生活・学習環境の変化を余儀なくされた。そうした中、双葉郡8町村の教育長が中心となり、地域の子どもの学びを守り、未来を生きる強さを備えた人材の育成を目指して、2013年に県立中高一貫校の設置を柱とする「福島県双葉郡教育復興ビジョン」を策定した。

2015年4月には、福島県立ふたば未来学園高校を開校。防潮堤用に土を掘り出した跡を整地した場所に新校舎を完成させた2019年4月には中学校も開校し、併設型中高一貫校としてスタートを切った。

建学の精神「自らを変革し、地域を変革し、社会を変革する『変革者たれ』」に込めた思いについて、福島県教育委員会の県立高校改革室室長

として、同校の設立準備に携わった柳沼英樹校長は、次のように語る。

「双葉郡では、人口減少や少子高齢化、産業空洞化、地域コミュニティの弱体化といった多様な課題が、震災や原発事故により顕在化しました。そこで、中・高6年間を通して、地域の問題解決に主体的に取り組むとともに、グローバルな視点で考え行動できる力を養い、地域、そして日本や世界を変革できるリーダーを育成することを、学校の使命に掲げました」

避難先から戻れない地域住民が多いことから生徒数の確保が危惧されたが、ふたを開けてみると、中・高ともに募集定員を大幅に上回る志願者が集まり、同校に対する期待の大きさがうかがえた。

「避難先を転々とし、転校を繰り返す中で、本来の力を発揮できない子どもや、心のケアが必要な子どもが多くいました。そうした厳しい状況にもかかわらず、『故郷の復興を担いたい』と避難先の親元を離れて入寮し、通学する生徒もいます」（柳沼校長）

お話を聞いた方



校長
柳沼英樹
やぎぬま・ひでき

福島県教育委員会高校教育課県立高校改革室室長等を経て、2020年度から現職。

地域を舞台に 探究的な学びを深める

同校のカリキュラムは、「実践力をみがく『未来創造学』」「世界に飛び出す学び」「深い学び・高い学力」「未来の主人公となる学び」の4つの学びを有機的に結びつけている（図1）。

カリキュラムの中心となる「未来創造学」は、現実社会での問題解決の実践と、自らの生き方の探究を結びつける学びであり、「総合的な学習の時間」に取り組んでいる。学びの出発点となるのは、中学校入学後すぐの時期に、バスで地域を回り、地域の人々から話を聞くフィールドワークだ。

「双葉郡の外から入学する生徒もいるので、最初に地域の様子を見て回ります。そこで地域の復興と活性化に取り組む魅力あふれる大人たちに出会う中で、生徒それぞれに問題意識が芽生え、自分に何ができるかを考えるようになります」(柳沼校長)

「未来創造学」では、各生徒が双葉郡の特定の町村を選択してフィールドワークや住民への聞き取り調査を実施する(写真1)。自然との共生や地域おこし、少子高齢化対策など、多様な観点から地域と連携した問題解決に取り組んでいく。その過程では、国語科と連携してレポート作成の指導を行うなど、各教科で学んだ知識の活用を図り、教科学習との往還による深い学びを生み出すことを強く意識している。

中学校3年間の活動の成果は、地

域住民らを招いた発表会で発信。そして、高校では「未来創造探究」として福島や世界の課題へと発展させ、さらに探究や実践を深めていく。

地域と世界を往還して考え、行動できる資質・能力を重視

同校では、地域と世界の課題を結びつけて捉えられるグローバル・リーダーの育成を目指し、「世界に飛び出す学び」にも力を注ぐ。

「片足を地域に置き、もう片足を世界へと伸ばす教育活動を重視しています。地域で学んだことを世界に、そして、世界で学んだことを地域に還元できる人材の育成が、地域貢献につながると考えています」(柳沼校長)

「世界に飛び出す学び」の1つが、通常の英語の授業に加えて行う授業、



写真1 「未来創造学」では、フィールドワークで地域の鮭の加工会社を訪れ、復興に尽力する社員の思いを聞いた(2019年7月撮影)。

「グローバル・スタディ科」だ。「CLIL(内容言語統合型学習)」*1を活用し、少人数での授業を実施。ネイティブのALTと、地域や世界の課題について議論したり、自分の考えを英語でプレゼンテーションしたりと、多様な活動を通じて、会話や討論、発表などの実践的な英語力を育成する。

中・高を通して複数回の海外研修の機会を設けるなど、国際的な視野

図1 中学校における特色ある4つの学び

学び	教育活動例	内容	育成する資質・能力
実践力をみがく 「未来創造学」	・未来創造学	地域を学習フィールドに、福島の歴史・伝統・文化を学びつつ、地域の「ひと・もの・こと」とのかかわりを通じて、自らの生き方を探究。教科学習と往還して、深い学びの実現を目指す。	・思考力・協働力・マネジメント力・能動的市民としての社会的課題への関心
世界に飛び出す 学び	・グローバル・スタディ科 ・海外研修	「CLIL」を活用した授業で英語4技能の能力を育む。海外からの来訪者も積極的に受け入れ、日常的な異文化コミュニケーションを通じて、グローバルな見方や考え方を育成する。中・高を通して複数回の海外研修を実施予定。	・実践的英語力 ・グローバルな視野と異文化コミュニケーション能力
深い学び・ 高い学力	・各教科でのアクティブ・ラーニング ・習熟度別学習 ・国語・数学の時数増	各教科で主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の授業を展開し、様々な場面で知識を活用して深く思考できる力を育む。国語・数学・英語の授業では少人数指導を行い、中・高の教員が連携したチーム・ティーチングも導入。国語と数学は授業時数を多く設定して、高い学力の育成を図る。	・数学的思考力 ・読解力 ・論理的思考力
未来の主人公 となる学び	・哲学・熟議	答えが1つとは限らないテーマについて、車座になって語り合い、物事の本質を追究し、価値の多様性を学んでいく。	・創造性 ・表現力 ・コミュニケーション力 ・自己・他者理解と豊かな人間性 ・リーダーとしての資質・能力
	・リーダー学	政治家の小泉進次郎氏など、世界で活躍する各界の「変革者」の方々を定期的に講師に招き、小グループでの対話も行いながら、講師の志や生き方を学び、リーダーに求められる資質を高める。	
	・演劇・コミュニケーション	劇作家の平田オリザ氏など、プロの劇団スタッフを講師として招き、演劇のワークショップを行う。	

※ふたば未来学園中学校・高校の提供資料を基に編集部で作成。

* 1 Content and Language Integrated Learning の略語。他教科等の学習内容と言語(英語)の両方を結びつけて学ぶ学習方法。

を養う教育活動も重視する。2021年度は、中学3年生がニュージーランドを訪問し、現地の中学生に「未来創造学」の成果をプレゼンテーションする活動などを計画中だ。

建学の精神である「変革者たれ」を体現するためには、身の回りや社会の課題を人任せにせず向き合い、自ら能動的に考えて動くことが欠かせない。そうした資質・能力の育成を図るのが、「未来の主人公となる学び」だ。

その1つとして、「特別の教科 道徳」の授業で実施する「哲学・熟議」では、「友情と愛」「生と死」「権利と責任」といった日常生活に関連する問いや、地域の課題に関する問いなど、唯一の正解がなく、意見が分かれるテーマについて生徒が車座になって語り合う（写真2）。物事の本質を追究し、立場の違いによる考え方の違いを知り、様々な立場への理解を深め、価値の多様性について学んでいく。

ある授業では、多くのテーマに通底する「家族って何？」という問いが生徒から出され、哲学対話を進めた。最初は思いを言葉にできなかった生徒たちが、次第に自分の家族について客観的に捉え直して考えたり、内面的な思いを言語化したりして、

学びが深まっていく様子が見られた。

「外部講師をファシリテーターとして招き、時には私も対話に加わりませす。生徒は、対話を通じていろいろな考え方や立場があることに気づいていきます。そして、互いに納得できる一致点を見いだそうと粘り強く話し合うなど、とても熱心に授業に取り組んでいます」（柳沼校長）

「演劇・コミュニケーション」も、「未来の主人公となる学び」における特徴的な教育活動だ。プロの劇団スタッフを講師に招き、仲間と協働する活動や、身体を使った表現活動、演劇における場面設定や心情の動きを体感するワークショップを実施している。そして、地域の課題などをテーマとした演劇をグループごとに創作して発表し合う（写真3）。

「グループで話し合ってゼロの状態から演劇を創り出していく過程を通じて、自己・他者理解やコミュニケーション力、創造性、表現力などが、驚くほど向上します」（柳沼校長）

ルーブリックで資質・能力を評価し、成長に結びつける

これらの多様な教育活動を生徒一人ひとりの成長に結びつけられるよ

う、4つの学力概念「知識」「スキル（知識をどう使うか）」「人格（社会とどうかかわるか）」「メタ認知（自らを振り返り変えていく力）」に基づき、11の資質・能力を明示。それらをバランスよく育成することを目指し、資質・能力ごとに5段階の到達度を示したルーブリックを作成し、それを基に指導を行っている。

中学1年生の初めには、「変革者とはどのような人間像なのか？」をルーブリックに基づいて考え、建学の精神を具体化して理解する時間を設定。そして、定期的に行う自己評価や教員との面談などで、自身の成長を振り返って課題を見だし、「未来創造学」やその他の学習活動における今後の目標を設定する。

ルーブリックは中・高共通で使い、6年間で1つの軸で自己評価することで、自身の成長を自覚しながら着実に成長していく姿が見られるという。

「自己評価の内容を見ると、多くの生徒は、学年が進むにつれてメタ認知能力が着実に向上しているのが分かります。生徒の成長を的確に映し出せるように、ルーブリックは毎年、生徒の実態や学習内容などに合わせて見直しています」（柳沼校長）

社会での自身の役割を見つけ自らキャリアを形成していく

変革者の育成を目指す教育活動を通じて、生徒の中には地域や社会のために自分の力を生かしたいといった強い目的意識が育まれているという。

「これは高校生の話ですが、入学当初は将来の目標を具体的に持っていなかったのに、地域のために働く大人たちに出会う中で、自分も何か地域の役に立ちたいと考えるようになった生徒がいました」（柳沼校長）



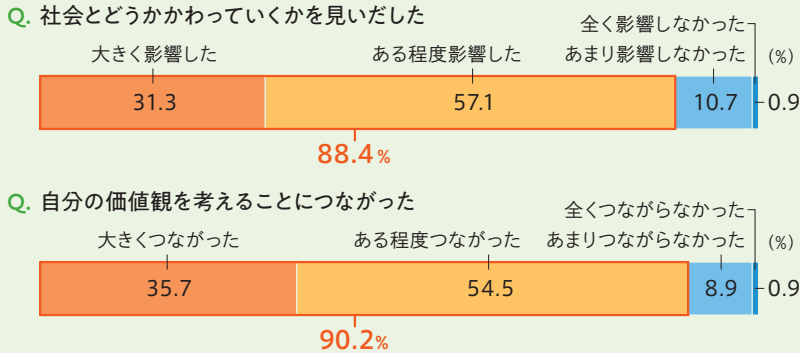
◀写真2 「哲学・熟議」では、次の発言者にボールを渡して話者を変え、対話をつくり上げていく。自分と異なる意見に接して、自己や他者を見つめ直す機会となっている（2020年2月撮影）。



▶写真3 「演劇・コミュニケーション」では、仲間と協働して創作活動をしたり、身体を使って心の動きを表現したりするなど、様々な要素が成長を支え、豊かな人間性を育てている。

図2 高校卒業時の生徒へのアンケート調査の結果

調査結果には、同校での学びを通じて、約9割の生徒が自身の将来像を見だし、地域や社会に貢献していきたいという明確な目的意識を持つようになったことが表れている。



注) 2021年3月に高校を卒業した生徒113人を対象に、2021年2月末に行ったアンケート結果より。
※ふたば未来学園中学校・高校の提供資料を基に編集部で作成。

その生徒は、出身地の双葉郡富岡町の名所「夜の森桜」の魅力と同世代の人たちにも知ってほしいと、タピオカに牛乳と桜のフレーバーを加えたドリンク「さくらタピオカ」を考え、町内のカフェで販売。購入者に配る缶バッジに「夜の森桜」の動画にアクセスできる2次元コードをつける工夫もした。そして、高校卒業後も地域振興に取り組みたいと話しているという。

「フィールドワークで地域の大人と話す機会の多い中学生にも、この生徒と同じような変化の萌芽を感じます。この地域には、まちの復興を支える多くの方々があります。そうした輝く大人の姿に直接触れることで憧れが芽生え、自分も輝く大人になるために今、何をすればよいかを考え、生き方を変化させるといった好循環ができています。本物に触れるからこそ、生徒は大きく意識を変えていくのだと思います」(柳沼校長)

上級生の姿に刺激を受けて、変化する生徒もいる。「未来創造学」でのプレゼンテーションは、他学年の生徒も見学できる。堂々と意見を述べ

る上級生の姿を見て、意識が前向きに変わる生徒も多い。

地域と深くかかわる活動は、高校でも「未来創造探究」として継続される。そうした活動を通じて、「将来は、福島第一原子力発電所の廃炉作業に携わりたい」と、原子力工学を学ぶ大学院を目指す生徒、探究学習で地域の高齢者にお世話になったことから高齢者施設に就職した生徒など、自身の将来像が具体的になり、自らキャリアを形成する姿も見られる。

2021年3月に高校を卒業した生徒へのアンケート調査では、「社会とどうかかわっていくかを見いだした」の肯定率は88.4%、「自分の価値観を考えることにつながった」の肯定率は90.2%に上った(図2)。

多様な関係性を生み出して 持続可能な教育活動を構築

同校では、今後も地域を始めたとした多様なつながりを充実させ、教育活動の持続的な発展を目指していく。

その拠点となるのが、地域との交流や学習成果の発信などの場である

地域協働スペース「双葉みらいラボ」だ。学校図書館に隣接する専用スペースに、カフェとともに設けられ、生徒や教員はもちろん、地域や企業など、様々な立場の人が自由に集える場として開放。認定特定非営利活動法人カタリバ*2のスタッフが常駐し、運営をサポートしている。

開放的な空間では、中・高生や大学生、社会人の間に多様な「ナナメの関係」が自然と生み出されている。放課後、中・高生にカタリバの大学生スタッフが勉強を教えたり、中・高生と地域住民が地域の問題について語り合ったりする姿も見られる。

「開校以来、本校の教育はまさに地域の人々に支えられながら、発展してきました。今後もそうした関係性を充実させることで、教育活動が進化していくと考えています。ただ、関係性の構築を教員だけに頼っていると、活動は限定されやすくなります。より多様な人々が集い、つながりを深められる工夫をすることで、持続可能な教育活動をつくり上げていきます」(柳沼校長)

そのためには、教育委員会との連携をより強固にして、理想の教育を追い求めていく考えだ。

「これまで県や各町村の教育委員会から、予算や人材など、多くの面で支援と協力を受けてきました。学校の多忙化やコロナ禍により、実施が難しい場面もありますが、大切なのは理想を追い求めることだと思います。目の前の生徒をしっかりと見つめ、『こんな学びを実現したい』という思いをすべての教員や教育委員会と共有し、その実現に向けて今できることを着実に行う。それが、どのような状況においても、学びの質を高め続けていくために大切だと考えています」(柳沼校長)

*2 大学生スタッフが高校を訪れ、生徒一人ひとりと対話し、将来を考えるきっかけを提供するキャリア学習プログラム「カタリ場」などを運営する団体。

「子どもファースト」と「教職員ファースト」を 両立させる働き方改革を推進

神奈川県 横浜市教育委員会

神奈川県横浜市教育委員会は、4つの戦略と40の施策から成る5か年計画「教職員の働き方改革プラン」の一環として、2021年4月、全市立学校にフレックスタイム制度を本格導入した。
各校が実態や課題に応じて、主体的に持続可能な学校づくりに取り組めるよう支援している。

神奈川県横浜市 プロフィール

◎神奈川県東部に位置する県庁所在地。日本の市区町村の中で最多の人口を擁する政令指定都市で、18の行政区がある。幕末に横浜港が開港され、貿易や商業、造船などの産業を牽引してきた歴史を持ち、居住地や観光都市としても人気が高い。

人口 約377万6,000人 面積 437.71km²
市立学校数 小学校 339校、中学校 145校、義務教育学校2校、
高校 9校、特別支援学校 13校
児童生徒数 約26万5,000人
電話 045-671-3243 (総務部教育政策推進課)

長時間勤務の抜本的な改善を 図るため、40の施策を実施

神奈川県横浜市教育委員会（以下、市教委）が働き方改革を本格的に推進した発端は、2013年度に実施した市立学校の教員の業務実態に関する調査で、教員の業務負担増が改めて浮き彫りになったことにある。調査結果を踏まえ、教員が子どもと向き合う時間を増やすため、夏季休業期間中の学校閉庁日の設定や、職員室業務アシスタントの配置などの施策を講じて業務の効率化を目指し、一定の効果を果たした。

しかし、長時間勤務の抜本的な解決には至らなかったことから、2018年3月、「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」（以下、改革プラン）を策定。「時間外勤務が月80時間超の教職員の割合0%」など、4つの達成目標^{*1}を掲げ、学校の勤務環境の改善を目的とした40の施策を立案した。

改革プランのキャッチフレーズ「先生のHappyが子どもの笑顔をつくる」

に込めた思いを教育政策推進課の石田恵実子担当課長は次のように語る。

「先生方が子どもたちのために力を尽くされていることには、本当に感謝しています。ただ、先生方には心身ともに健康で、やりがいを感じながら長く活躍していただきたいのです。学校は『子どもファースト』であるべきですが、同時に『教職員ファースト』も実現しなければなりません。教職員が元気に生き生きと働くからこそ、子どもに豊かな学びや笑顔がもたらされるという考えに基づき、学校づくりに取り組んでいます」

試行では利用者の97%が フレックスタイム制度に賛成

働き方改革の施策は、勤務時間外の留守番電話の設定や、小学校高学年における一部教科分担制の導入、横浜市学力・学習状況調査の一部外部委託など、多岐にわたる。その中で、2021年4月に本格導入された施策が、フレックスタイム制度だ。2018年度、

お話を聞いた方

総務部教育政策推進課担当課長

石田恵実子 いしだ・えみこ

教職員人事部教職員労務課長

山下隆幸 やました・たかゆき

地域や学校規模の異なる49校（小学校29校、中学校19校、特別支援学校1校）に試験導入し、2019年度から順次拡大した後、2021年度、全市立学校に本格導入した。教職員労務課の山下隆幸課長は、次のように説明する。

「改革プランの策定時にワークライフバランスのあり方を議論する中で、業務の量や時間だけではなく、働き方に対する『感じ方』にも考慮すべきではないかという考えが出されました。そこで、4つの達成目標の1つに『負担感の軽減』を掲げるとともに、具体策の検討を進めました。若手教員が増える中、子育て世代の教員が働きやすい環境を整備することも視野に入れ、勤務時間に柔軟性を持たせるフレックスタイム制度を

※プロフィールは、2021年3月時点のものです。 *1 「時間外勤務が月80時間超の教職員割合0%」「19時までに退勤する教職員の割合70%以上」「健康リスク・負担感指数全国平均未満」「年休取得日数 全員10日以上」

導入することにしたのです」

同制度は、横浜市の行政職で既に実施していた制度を基に、学校現場の実態に合わせて調整した。

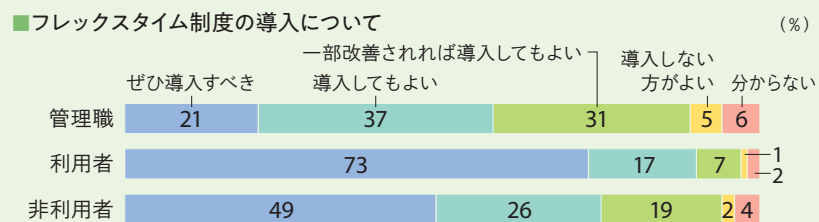
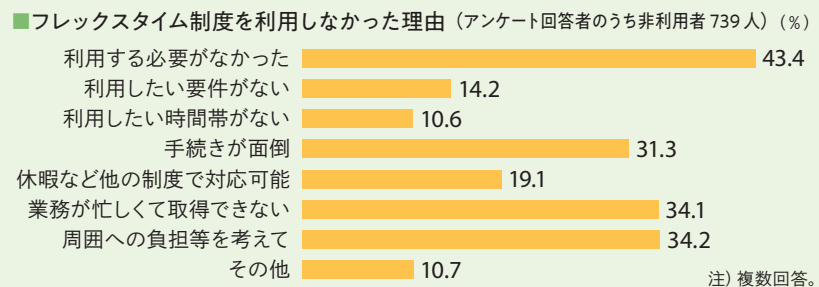
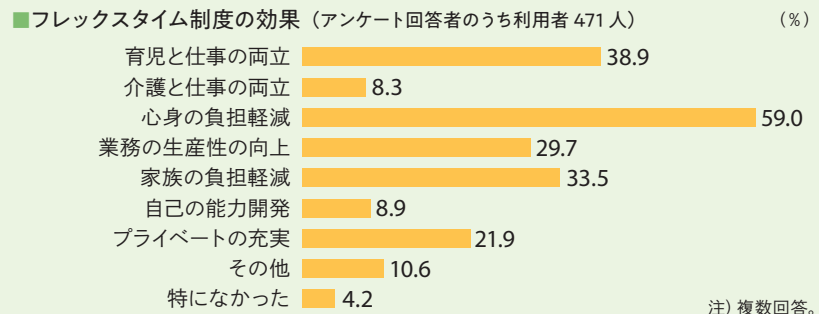
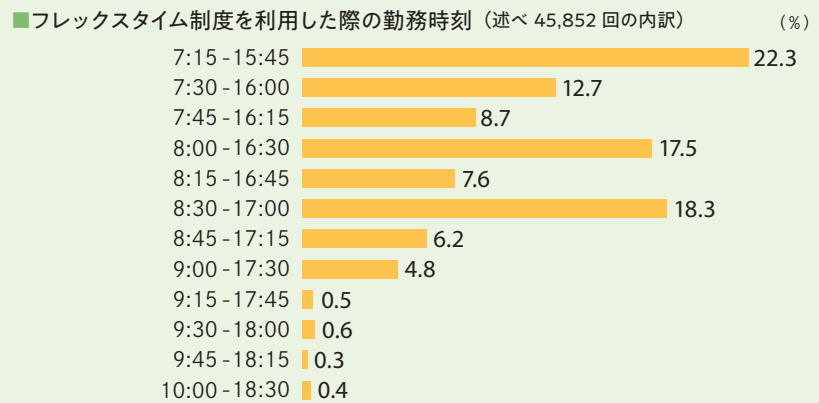
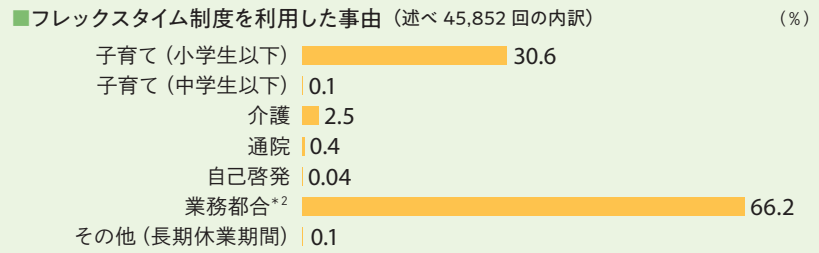
◎小学校の場合

- 標準勤務時間 / 8時15分出勤、16時45分退勤
- 出勤時刻 / 7時～10時の間に15分刻みで設定可能
- 子育て、介護、通院、自己啓発、業務都合*²等の事由で活用可能で、2日前までに申請。
- 基本的に月5回を上限とする（小学生以下の子育てや介護を事由とする場合は、上限を緩和）

当初、「フレックスタイム制度は、学校になじまないのではないか」といった意見もあったが、利用者は徐々に増加。2020年度（2021年1月までの実績）は、309校で1,389人が延べ4万5,852回利用した。利用の事由は、「業務都合*²」（66.2%）が最も多く、次いで「子育て（小学生以下）」（30.6%）だった。利用者に制度の効果を知ると、「心身の負担軽減」「育児と仕事の両立」「家族の負担軽減」「業務の生産性の向上」などが上位に挙がり、利用者の97%（非利用者の94%）が導入に賛成した*³（図1）。

「育児休業など、子育てに関し類似する制度はありますが、それらの制度を利用するまでもなく、少し勤務時間に柔軟性を持たせることで、仕事と育児を両立できる場合もあります。フレックスタイム制度は、子どもを保育園に送るために出勤時刻を30分遅らせたいが、授業開始には間に合うといった柔軟な使い方ができる点が評価されています。校長が積極的な利用を勧めたり、誰がいつ利用するかを校内で周知する環境を整

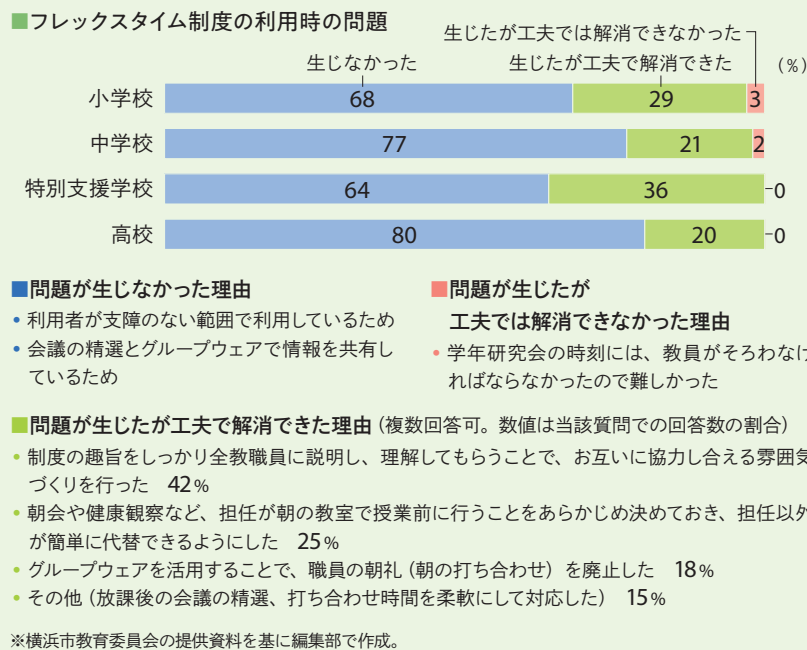
図1 フレックスタイム制度（試行）の利用状況（2021年1月までの実績）



* 横浜市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

* 2 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、通勤混雑を避ける場合を含む。 * 3 「ぜひ導入すべき」「導入してもよい」「一部改善されれば導入してもよい」の合計。

図2 フレックスタイム制度の利用時に生じた問題と解決法



えたりして(図2)、『お互いさま』という雰囲気のある学校ほど利用が進んでいます。市教委では、そうした環境づくりに結びつく情報発信に力を入れています(山下課長)

現場目線の工夫を重ねて、負担感の軽減に努める

市教委は、働き方改革の推進により、教員が負担感を抱くことなく、新たな施策に取り組めるようになることが大切だと考えている。

改革プランの策定にあたっては、市教委内のほぼ全課が参加するプロジェクトチームを立ち上げて議論を重ねた。施策内容によって担当する課が異なる場合でも、各課がしっかりと連携し、一体感のある取り組みにするためだ。現在でも定期的に会議を行い、市全体として目指す方向性、進捗確認、新しい取り組み等について、情報共有や意見交換を行っている。

教員向けの施策としては、業務の

効率化を図るために、提出書類を精選したり、アンケートの冒頭に所要時間の目安を明記し、記入するタイミングを選択しやすくしたりしているほか、新年度の受け入れ準備期間を年度にかかわらず十分に確保できるよう、2021年度から春季休業期間を2日間延長した。

「国や教育委員会が示す様々な施策を個別に捉えると、『やるべきことがたくさんある』と負担に感じてしまうかもしれません。しかし、各施策は、あくまでも学校全体で目指す教育を実現するための手段であり、それぞれが大きな目標に向かって結びついていると意識できれば、負担感は軽減されると考えています(石田担当課長)

市教委の担当者が手分けをして各校を訪問し、管理職に加え、若手や子育て世代の教員とも話をして、実態や要望を把握することにも努めている。それにより、現場の課題に沿った施策の立案に生かすとともに、市

教委と教員との共通理解を図り、教員一人ひとりに改革の当事者としての意識を持ってもらうといったねらいもある。さらに、管理職だけでなく、主幹教諭や一般教員向けの働き方改革に関する研修を充実させることでも、施策の推進を図っている。

2018年度から毎月発行している『働き方改革通信: Smile』(図3)には、市教委の施策内容や各校の実践の紹介のほか、毎月の時間外勤務の実績と推移を掲載し、情報を共有。市内の学校の様々な取り組みの周知によって、「自校でもやってみよう」「どの学校も同じことで悩んでいるのだ」といったことを考えるきっかけにしてほしいという思いを込めている。

また、2020年度からは、2次元コードやURLからアクセスできる記入フォームを設け、教員が直接、市教委に声を届けられるようにした。

「学校現場の声が直接、市教委に届くことで、学校や教職員がどのように物事を捉え、判断しているのかをつかみやすくなりました。先生方の問題意識に基づいた意見や率直な声を聞くことができ、大変参考にしています(石田担当課長)

時間割編成を柔軟にし、教員裁量の時間を増やす

持続可能な学校づくりを支援するため、市教委は新たな試みにも挑戦している。その1つが、柔軟な時間割編成に関する研究だ。総授業時数分の時間を確保しながら、教育課程、余剰時数、学校行事等の見直しを通じて、いかに時間割編成を工夫するかが研究テーマとなる。

「教員一人ひとりが裁量できる時間を増やすことで、様々な可能性が広がることを期待しています。児童生

図3 「働き方改革通信: Smile」



毎月発行する『働き方改革通信: Smile』では、働き方改革に関する施策の説明や、各校や教員の実践などを紹介。さらに、市教委に声を届けられる記入フォームにアクセスできる2次元コードとURLを記載し、教員が直接、市教委とつながるようにした。

※横浜市教育委員会の提供資料を一部改変して掲載。『働き方改革: Smile』は、横浜市のウェブサイトの「教職員の働き方改革の推進に向けた取組」のコーナーで閲覧可能。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/kyoiku/plankoho/plan/hatarakikatakaikaku.html>

れたり、教職員自身が障がいのある方への理解を深められたりしたという声が寄せられました。委託が進めば、市内の特別支援学校などの卒業生が地域で働く場を拡充することにもつながると考えています(石田担当課長)

横浜市には外国にルーツを持つ子どもが多く、これまでも個別に支援を行ってきた。しかし、指導が困難な場合に、その要因が言語の問題にあるのか、それ以外のことにあるのかなどの見極めが難しかった。そこで、専門的な知見を有する大学教員からの助言を、そうした子どもの指導に生かすことも進めている。

「単に指導のノウハウを学ぶのではなく、『なぜそうした支援が必要なのか』といった専門家の考え方や知見を学校現場で吸収してもらうことを目指しています。そうすることで、学校や教職員が、自分たちで判断して様々な状況に対応できるようになると考えています」(石田担当課長)

市教委では今後も、学校が多様な視点から学校経営や働き方について考え直すきっかけとなるような施策を提示していく考えだ。そうした支援を続けることで、自校の問題を解決しようとする各校の主体性が高まり、市教委が目指す4つの達成目標も到達できると考えている。

「地域性や子どもの実態、学校規模や教職員数などは、学校ごとに異なります。まずは校長を中心としたすべての教職員で、その学校が目指す教育のビジョンをしっかりと議論してほしいと考えています。そして、各校がそれを実現するための手段として働き方改革を位置づけ、自走しながら主体的に持続可能な学校づくりに向かっていけるように、一緒に取り組んでいきます」(石田担当課長)

徒のよりよい学びの実現と教職員の時間を生み出す工夫を両立できるように、時間割も学校の実態や課題に応じて工夫できることを周知し、カリキュラム・マネジメントの観点から編成してもらるようにしたいと考えています」(石田担当課長)

同研究に取り組む小学校の1つは、1単位時間を40分間として、午前中に5時間目までを実施。6時間目は、60分間とし、課題解決型学習、委員会やクラブ活動、集会といった活動的な学習にじっくり取り組む時間とした。1単位時間を5分短縮することで以前より下校時刻が早まり、放課後、教員の授業準備の時間や、校外研修に参加する時間を確保できるようになるといふ。2021年度は、モデル校を14校として研究を進める。

各校が持続可能な学校づくりに主体的に取り組めるよう支援

市教委では、学校や教員が担うべき業務と必ずしも担う必要のない業務を整理し、後者は地域や専門家に委託する動きも強めている。

例えば、2020年度は196校がプール清掃を外部に委託し、うち16校は地域の福祉作業所に委託。さらにモデル校4校では、清掃や花壇の手入れ、ワックスがけなどの軽作業も福祉作業所に委託した。2021年度は、プール清掃は440校(うち58校は福祉作業所)に委託、軽作業委託はモデル校を8校に増やして実施する。

「福祉作業所への委託については、教職員の業務軽減だけではなく、子どもと作業所の方々との交流が生ま

「VIEWnext 創刊記念セミナー」開催

子どもたちの「これから」を見据え、 「今」必要な教育を考える

本誌が『VIEW21』から『VIEW next』へと名称を変更し、装いも新たに創刊することを記念して、2021年3月27日(土)、オンラインによる「創刊記念セミナー」を開催。

未来の展望から始まり、新学習指導要領やGIGAスクール構想、「令和の日本型学校教育」など、未来から今へと、バックキャストの視点で構成されたプログラムを通じて、学校教育の「今」と「これから」を、多くの視聴者とともに考えた。

全国の教育関係者が集い、 最新の教育情報を共有

(株)ベネッセコーポレーションが発行する教育情報誌『VIEW21』は、1974年、高校向けの大学入試情報誌『進研ニュース』として誕生した。1995年、『VIEW21』に名称を変更し、2015年には小学版・中学版を統合する形で教育委員会版を創刊。最新の教育情報や全国の小・中・高校の取り組みの先進事例を届けてきた。そして、2021年度、名称を『VIEW next』に変更。それを記念して本セミナーを開催した。

セミナー開会にあたり、VIEW21編集部統括責任者の柏木崇が、名称変更の理由を、「予想困難な時代だからこそ、自らの手で未来を描くことが求められる。21世紀のその先も、学校や先生方の今に寄り添い続け、ともに学校教育の未来を描くパートナーとなることを目指していく。その決意を示すために新たな名称にした」と説明。そして、「学校や先生方、教育委員会、保護者、地域など、『社会に開かれた教育課程』実現の担い手と言われるすべての方々にとって、学

◎セミナープログラム

・特別講演

将棋棋士 羽生 善治九段
「予測困難な時代を生きる
私たち人間に
求められていること」

・基調講演 國學院大學 教授 田村 学

「コロナ禍の今こそ、『新学習指導要領』の要諦を改めて捉える」

・分科会

小・中学校 領域

東北学院大学 教授・学長特別補佐 稲垣 忠

「ICT×新学習指導要領×個別最適化
～GIGAスクール構想でどのような学びを実現するか～」

事例校による実践発表とベネッセによる解説

高校領域

「新学習指導要領に基づく
新教育課程の編成に必要な視点・考え方」

・特別プログラム 若手教師による、「私が考える教育のnext」の発表



校現場の今を捉え、未来を描くよりどころのような存在になることを目指すという点を踏まえて、学校教育の『今』と『未来』をつなぐプログラムを企画した」と述べた。特別講演から特別プログラムまで、未来から今へと、バックキャストの視点で構成されたプログラムへの思いが伝えられ、セミナーはスタートした。

上記のプログラムのうち、今号で

は、國學院大學の田村学教授と、東北学院大学の稲垣忠教授・学長特別補佐の講演内容を紹介する。

Web VIEWn-express もご覧ください

ベネッセ教育総合研究所のウェブサイト内の「VIEW n-express」コーナーでは、その他の講演の概要や、動画の一部をご覧いただけます。

VIEW n-express 検索

右記の2次元コードからもアクセスできます。▶▶▶

コロナ禍の今こそ、 「新学習指導要領」の要諦を改めて捉える

國學院大學 教授 田村 学

「何を学ぶか」から 「どのように学ぶか」へ

冒頭、田村教授は、小学校では2020年度、中学校では2021年度から全面実施となった新学習指導要領の要諦は、「社会で活用できる資質・能力の育成と、子どもの視点に立った学びの実現にある」と説明。「子どもは、一方的に教え込まれる存在ではなく、有能な学び手であると捉え、『何を学ぶか』から『どのように学ぶか』に光が当てられている」と述べた。

そして、育成を目指す資質・能力が、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱に整理され、各教科では、それらを踏まえた目標・学習内容が見直され、学習評価も3観点にまとめられたことを説明。その上で、「目標・内容・評価と、入口から出口までが1本の軸でつながったこと、そして、教科ごとの観点が整ったことが、今回の改訂の大きなポイントの1つ」と、田村教授は強調した。

アウトプットとインプットの 繰り返しで知識が「駆動する」

次に、授業における「主体的・対話的で深い学び」に焦点をあてて解説。「主体的な学び」は、子どもが自分の意志で自覚的・目的的に学びをコントロールすること、「対話的な学び」は、多様な他者との対話により多くの情報を得たり発信したりして新たな知を創造することと説明した。

その上で、趣旨をつかむのが難しいとされる「深い学び」について、田村教授は、周囲との対話や発表、調べ学習などを重ねることによって発言の質が高まり、学ぶ態度も意欲的になっていく子どもの様子を事例として紹介しながら、「多くの情報のインプットとアウトプットを繰り返す中で、ばらばらだった知識・技能が関連づけられ、構造化・身体化され、納得感や理解、気づきを得られる。そうした『駆動する』状態であることこそが、深い学びだ」と語った。

さらに、知識・技能を関連づける鍵は、「活用・発揮」だと指摘。「アウトプットの間を増やすことが大切であり、アクティブ・ラーニングの視点を取り入れることは、そうした意味でも重要。発表や意見交換、ノートへの記述など、アウトプットとインプットを頻繁に繰り返すことで、脳は活性化し、知識・技能の構造化・身体化が進むと考えられる」と説明した。

協働的な学びの重要性に伴い、 学校の役割も変化

そのように、知識・技能を活用し、関連づける場面は、探究型の学習では頻繁に見られるとし、「課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現というプロセスの中で、知識・技能は繰り返し使われる。そこで他者との協働が行われれば、知識・技能は『駆動する』し、学びの質がさらに高まる」と述べた。

その上で、「そうしたプロセスを経て獲得した知識・技能は、記憶と



たむら・まなぶ 國學院大學人間開発学部初等教育学科教授。新潟大学教育学部卒業。新潟県の小学校や柏崎市教育委員会、文部科学省初等中等教育局視学官などを経て現職。専門は教科教育学、教育方法学、カリキュラム論。著書に『学習評価』（東洋館出版社）など。

して定着しやすく、新たな課題に応用することもできるようになる」と語り、「総合的な学習の時間」で探究学習を行った子どもほど、平均正答率が高いという文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果を示した。

そして、「『協働的な学び』は、習得と探究の両方において重要だ。そのため、学校の存在価値がさらに高まるとともに、役割も変わっていくのではないかと」の見解を示した。

「GIGAスクール構想が推進されてICT環境が整えば、時間・空間を超えて学びのフィールドが広がり、学びの場の中心となる学校の存在価値がより高まるとともに、『個の学び』と『集団の学び』の往還が加速するはず。その中で、教育課程を専門的にデザインできる教員集団と、子どもの学びに欠かせない大勢の仲間がいる学校は、これまで以上に重要な役割を果たす」と、田村教授は講演を締めくくった。

ICT×新学習指導要領×個別最適化 ～GIGAスクール構想でどのような学びを実現するか～

東北学院大学 教授・学長特別補佐 稲垣 忠

個別最適化と協働を目指す 「令和の日本型学校教育」

稲垣教授が最初に指摘したのは、学校教育におけるICTの位置づけが、ここ数年で変化していることだ。以前は、授業でICTをどのように使うのが議論の中心だったが、最近では、家庭や地域にもICTを活用した学びが浸透したこともあり、ICTは学校内外の学習を支える基盤として位置づけられるようになった。

「ICT教育を本格的に推し進めようとしているのが、GIGAスクール構想であり、ICTの活用を授業に限定して考えては不十分だろう」と、稲垣教授は強調した。

次に、アメリカや中国における最先端のICT技術を駆使した個別最適な学びや学習評価の事例を紹介。続いて、ここ数年の教育行政の流れと要点を確認した。新学習指導要領については、探究し続ける人を育てることを目的として、資質・能力の育成を重視した教育への転換を図

り、学習の基盤として「言語能力」「情報活用能力」「問題発見・解決能力」を教科横断で育むことが打ち出されたと、ポイントを整理した。

2019年に発表されたGIGAスクール構想については、「オンライン教育」「個別最適な学び」「プロジェクト型学習」をキーワードに挙げた。そして、2021年度は、整備されたICT環境をどのように教育活動に活用していくかが問われていることを確認した。

2021年1月に発表された中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」については、ポイントとなる「個別最適な学び」と「協働的な学び」について整理（図1）。前者は子どもの特性や進度に合わせた教育、後者は探究的な学びと多様な他者とのかかわりが重視されているとし、それらを実現するために、教科等の授業時数の配分の弾力化、小学校高学年の教科担任制の導入、学習データやデジタル教科書の活用など、踏み込んだ施策が打ち出されたことを解説した。



いなぎ・ただし 東北学院大学文学部教育学科教授。金沢大学大学院教育学研究科、関西大学大学院情報学研究科修了。日本教育メディア学会理事、日本教育工学会代議員、文部科学省・経済産業省の専門会議の委員を歴任。研究分野は情報教育、教育の情報化、インスタクショナルデザインなど。著書に『探究する学びをデザインする！情報活用型プロジェクト学習ガイドブック』（明治図書出版）など。

1人1台端末を活用し、 子どもの個性を生かした学びに

稲垣教授がかかわるICT活用についての学校事例も紹介された。

ある小学校では、タブレット端末を持ち帰れるようにしたところ、家庭学習時間が増えるとともに、子どもが自分の学力に合った難易度の問題に取り組むようになった。そして、自力での学習が難しい子どもは、学校で教員の個別指導を受けるといった、個に応じた支援が適切に行われていることが、タブレット端末に蓄積された学習履歴によって実証されたという。また、自主学習ノートの内容をタブレット端末を使ってクラス全体で共有したところ、よい取り組みが広がる相乗効果も見られた。「子どもの学びを可視化することも、

図1 「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」のキーワード

キーワード

◎個別最適な学び

- 指導の個別化+学習の個性化
→ICT(教材+スタディログ)

◎協働的な学び

- 探究や体験活動で多様な他者とかかわる
- ICTによる他の学校とかかわりも

◎弾力化

- 年間授業時数と教科の標準時数
- 学年の系統と発達段階

※稲垣教授の講演資料を基に編集部で作成。

個別最適
×
協働・探究

データ活用・弾力化

個別最適な学びのあり方の1つではないか」と、稲垣教授は訴えた。

情報活用型プロジェクト学習については、ICTを活用して情報の収集・編集・発信を行う探究学習の実践事例と、その授業をデザインするための「学習活動カード」の活用法が紹介された。そのカードには、①収集＝図書・ウェブ・アンケートなど、②編集＝比較・関連づけ・レポート・新聞など、③発信＝発表・質疑応答・振り返りと、プロセスごとに具体的な活動内容が書かれている。教師の単元設計用に開発したが、子どもが活用する例も報告されている。稲垣教授は、「カードの組み合わせによって、数学的な探究、社会的な探究など、様々な手法が身につく。他者と協働で探究に取り組む際も、自分なりの切り口を持って取り組むことができるので、子どもの個性や教科の学びを生かした探究につながると期待している」と、思いを述べた。

教育委員会が目指す方向性を発信することが重要

GIGAスクール構想については、デジタルトランスフォーメーション

(以下、DX)^{*1}の観点から改めて整理した。稲垣教授は、教育のDXには、**図2**に示したように、「日常」「学び」「授業」の3層があり、「どこでも」行えるものと「学校で」行うものがあると説明。具体的には、学校と保護者との連絡や学校生活の効率を高めるために「日常的に使うICT環境が土台にあり、AIドリルなどによる個別支援やオンライン学習など、子どもの「学び」の環境を保障する。その上で、授業では、PBL^{*2}やSTEAM教育^{*3}、遠隔授業といった教育活動に落とし込んでいく。同時に、「日常のDX」で個人情報管理などの情報リテラシーを、「学びのDX」で計画立案や振り返りなどの学習調整力を、「授業のDX」で探究学習のためのICT活用技術などを身につけ、学習の基盤となる情報活用能力を育むことになる、と解説した。

最後に、学習の基盤となる情報活用能力に関する自治体の取り組みを紹介。宮城県仙台市では、情報活用能力を「活動スキル」「探究スキル」「プログラミング」「情報モラル」の4つに分類し、それぞれについて具体的な学習内容と該当単元を、小・中学校別に提示しているという。また、東京都港区では、教育における

ICTの位置づけが学習のツールから学習環境に変わりつつある状況を踏まえ、学校・家庭での学びや、学校と家庭との連絡の取り方の変化について、具体例を挙げて説明したリーフレットを作成し、情報発信をしていると紹介。「自治体として何を目標しているのか、教育委員会が的確にメッセージを発信することが重要だ」と、稲垣教授は強調した。

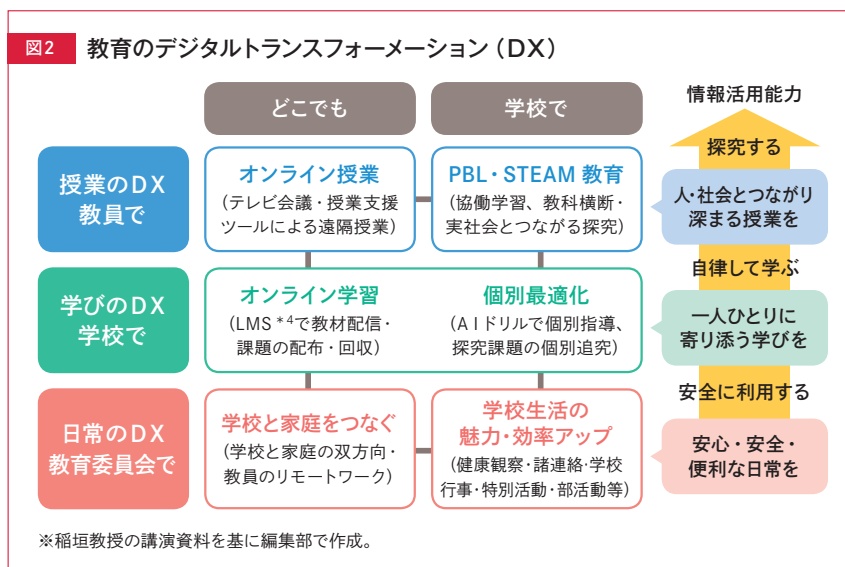
子どもが「もやもやした感情に出会う」きっかけづくりを

講演後は、視聴者から寄せられた質問に稲垣教授が答えた。

「学習の基盤となる言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力の関係をどう捉えればよいか？」という質問には、「必ずしもその3つにとらわれずに、教育委員会や学校が独自に考えてみてはどうか」と述べ、「21世紀型スキル」に言語能力や情報活用能力を位置づけた茨城県つくば市の例を紹介した。そして、文部科学省が示した定義には、情報活用能力にプレゼンテーション能力も含まれているとし、「それら3つは、独立した力ではなく、重なり合う力と捉えるとよい」との見解を示した。

次に、「問題発見能力の育成で大切なことは何か？」という質問には、「良質な問題に出会うこと」と回答。問題を見いだすためには、問題の定義づけが必要であり、「納得がいかない」「このままではいけない」「面白そう」といった違和感や問題意識、好奇心など、「子どもの気持ちを動かすことが大切だ」と指摘した。「もやもやした感情が、なぜ生じるのかを明確にすることが、問題の定義づけにつながる。そうした感情に出会うきっかけをつくるのが、教員の大切な役割ではないか」と語った。

図2 教育のデジタルトランスフォーメーション (DX)



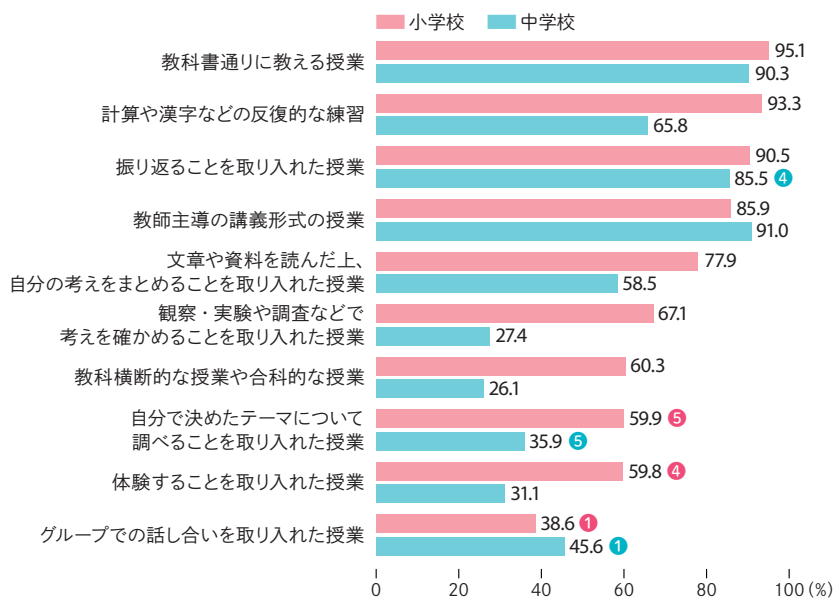
*1 デジタル技術やデータを駆使することで、社会や生活の質を変革していく取り組み。 *2 Problem Based Learning、あるいは Project Based Learning の略で、問題解決型学習のこと。 *3 Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics の頭文字で、科学・技術・工学・芸術・数学に重点を置いた教育、人材育成のこと。 *4 Learning Management System の略。インターネットを通じて、eラーニングを配信するプラットフォームのこと。

コロナ禍における資質・能力の 育成実態と教員の意識

小学校は2020年度から、中学校では今年度から新学習指導要領が全面実施となったが、コロナ禍によって教育活動は大きく制限され、子どもの資質・能力の育成面においても、様々な影響が及んでいる。そこで、その実態と教員の意識に関する調査結果を見ていく。

1 新学習指導要領の目指す方向性を意識しつつ、伝統的な授業をメインに実施

図1 学校再開後、1学期の授業実態（小・中学校全体、一部抜粋）



注1) 「よく行った」+「ときどき行った」の%。
 注2) 小学校の降順に、「よく行った」+「ときどき行った」の値が上位・下位それぞれ5番目までの項目を表示。
 注3) 同じ項目を使用して、2学期以降に増やしたい授業を複数回答で尋ねた。「増やしたい」と回答した割合の高い順に、小学校は①～⑤位、中学校①～⑤位の順位を示した。(2位、3位は、注2の基準により表示外)

図2 1学期の授業について、もう少し力を入れたかったこと

小学校教員

- 密になることを避けながら、課題について自分の考えを持ち、それを仲間同士で話し合っ、考えを広げたり、深めたりする活動を、もう少ししたかった。(小6担任)
- 話し合いを充実させたかったが、密を避けるため、子ども同士が接近する活動はできなかった。友だちの意見と比べるなどしながら、自分の意見をまとめさせ、もう少し深まりを持たせたかった。(小4担任)
- 臨時休業中は、会ったことのない子どもたちに宿題を出す方法しかなかったので、宿題の全体的な量や難易度の判断がつかず、個に応じた支援もできなかった。学校再開後は、授業を進めることに注力していたので、子どもたちとの関係づくりとバランスを取ることが難しかった。(小2担任)

中学校教員

- 自ら学ぶ習慣をつけるために、宿題として予習を取り入れたが、基礎学力がなかなか定着しなかった。授業時間が足りないことを言い訳にせず、主体的に学べるよう、演習や学び合いを積極的に取り入れるべきだった。(中1担任)
- 小学校での学習内容に積み残しがあり、短時間で中学校の学習内容を扱うことに。本来8時間ほどかけて行う内容が2時間になってしまい、時間をかけてゆっくりやれたかった。実験も教員による演示のみになり、生徒に理科の楽しさを伝えにくかった。(中1担任)
- 授業中に話し合いができなくても、他者の意見を聞く機会を確保できるように、工夫すればよかった。(中2担任)

全国の公立小・中学校の教員を対象に、2020年度1学期における学校再開後の授業方法について尋ねたところ、新学習指導要領で重視されている「振り返ることを取り入れた授業」は小・中学校ともに上位に入った(図1)。新学習指導要領の目指す方向性は学校現場に定着しつつあることがうかがえる。一方、「教科書通りに教える授業」「教師主導の講義形式の授業」など、伝統的な授業方法も小・中学校ともに上位に挙がった。学校再開後の1学期では、様々な制約の中、資質・能力を育成する授業方法は、なかなか思うように実施できていない一面も見られた。

同じ質問項目を使用して、2学期以降に増やしたい授業方法について尋ねたところ、小・中学校ともに、「グループでの話し合いを取り入れた授業」が1位となった。図示していないが、小・中学校ともに2位は、「自分で調べたり考えたりすることを取り入れた授業」、3位は「自分で調べたり考えたりしたことを発表することを取り入れた授業」であった。そうした結果から、1学期に十分ではなかった資質・能力を育成する授業方法を取り入れたいという意向が読み取れる。実際、自由記述回答では、3密の回避や授業時数の兼ね合いで十分に実施できなかった「グループでの学び合い」に関する内容が多く挙がった(図2)。

そのほか、小学1年生や中学1年生の担任からは、教員と児童生徒との関係づくりが十分にできなかったという課題が挙がった。特に小学1年生の担任からは、卒園から小学校入学までの時間が空き、家庭環境や臨時休業中の過ごし方によって、学力に差が開いてしまったという意見もあった。

出典 「小中学校の学習指導に関する調査 2020」

2020年8月末から9月末にかけて、全国の公立小・中学校の教員を対象に、コロナ禍での学校・教員の指導の実態と、教員の意識を把握することを目的として実施した調査。昨春の臨時休業期間中の指導状況や、学校再開後の1学期の授業、今後の意向などを聞いた。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5558>

データ解説

ベネッセ教育総合研究所
主任研究員

邵 勤風 しょう きんふう



初等中等教育領域を中心に、子ども、保護者、教員を対象とした意識や実態の調査研究に多数携わる。近年、子どもの主体的な学びを支える学び方や周囲の支援に関心を持ち、学び方に関する理論研究や実証研究に取り組んでいる。

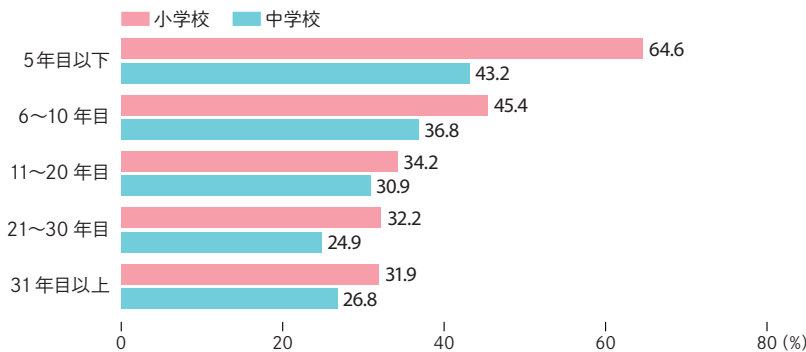
2 主体的・対話的で深い学びを進める方法がわからない小学校若手教員が6割以上

図3 教員の指導や学級経営について思うこと

	小学校	中学校
行事など様々な活動ができない	86.7	79.9
主体的・対話的で深い学びを進める時間的な余裕がない	69.3	67.9
知識・技能の習得と、思考力の育成とのバランスがとりにくい	66.2	57.6
ICT機器を学習指導に使いこなせない	45.2	39.5
主体的・対話的で深い学びを進める方法がわからない	43.9	33.4
年間の授業時数が足りない	43.7	37.6
学習内容をどう精選すればよいかわからない	35.6	24.5
学級のまとまりがない	22.1	19.4

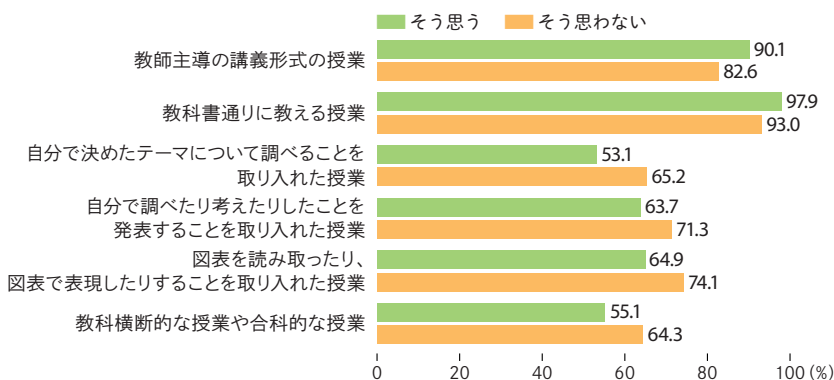
注1)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。 注2) 小学校の降順に表示。

図4 主体的・対話的で深い学びを進める方法がわからない教員の割合 (小・中学校の教員経験年数別)



注)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

図5 学校再開後、1学期の授業方法 (小学校、主体的・対話的で深い学びを進める方法がわからないかどうか別)



注1)「そう思う」は、「とてもそう思う」+「まあそう思う」の計。

「そう思わない」は、「あまりそう思わない」+「まったくそう思わない」の計

注2) 数値は、1学期の授業方法について、「よく行った」+「ときどき行った」の%

次に、教員の指導・学級経営について思うことを尋ねた。小・中学校ともに、「行事など様々な活動ができない」と回答する割合が最も高かった(図3)。次いで、「主体的・対話的で深い学びを進める時間的な余裕がない」「知識・技能の習得と、思考力の育成とのバランスがとりにくい」が高く、コロナ禍の影響で授業が思い通りに進まず、児童生徒の資質・能力の育成に悩む様子がうかがえた。

そもそも「主体的・対話的で深い学びを進める方法がわからない」と悩んでいる教員が多いことにも注目したい。教員経験年数別に見ると、5年目以下では小学校教員の6割以上、中学校教員の4割以上が、「そう思う」と回答している(図4)。21年目以上の教員でも、小学校教員の3割以上、中学校教員の2割以上が「そう思う」と回答しており、経験年数が長くても悩んでいる教員がいることが分かる。

また、「主体的・対話的で深い学びを進める方法がわからない」に関して「そう思う」と回答した小学校教員は、「そう思わない」と回答した教員よりも「教師主導の講義形式の授業」や「教科書通りに教える授業」をよく実施しており、「自分で決めたテーマについて調べたことを取り入れた授業」などをよく実施しており、「自分で決めたテーマについて調べたことを取り入れた授業」など、資質・能力を育成する授業方法を実施する割合が低いことも明らかになった(図5)。この傾向は、中学校教員でも同様であった。

昨年度はコロナ禍の影響で、校内研修が減ったため、自己研鑽の機会が十分ではなく、特に若手教員は悩みの多い1年を過ごしたと推測される。今後は、校内外の研修などで教員同士の学び合いを進めていくことが望まれる。

調査監修者が語る

新教育課程の指導において
地域格差が生まれぬよう、
教育委員会が主導し、
学校や教員への支援を青山学院大学 コミュニティ人間科学部 学部特任教授
耳塚寛明

みみづか・ひろあき 専門は教育社会学。東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。国立教育研究所研究員、お茶の水女子大学教授を経て、同大学文教育学部学部長、理事・副学長を歴任。現在、文部科学省「全国的な学力調査に関する専門家会議」の座長を始め、今回の「小中学校の学習指導に関する調査 2020」では調査監修を務める。

コロナ禍が長期化し、
教員の疲れが蓄積

2020年春、教育界は全国的な臨時休業を経験しました。今回の調査結果からは、臨時休業期間中とそれ以降、学校や先生方が様々な苦労を重ねながら、学びを止めないよう工夫されていたことがうかがえました。

一部の地域で3度目の緊急事態宣言が発出されている2021年4月現在、全国的に新型コロナウイルスの感染者数は再び増加傾向にあり、学校現場においては引き続き対策が必要です。この状況がさらに長期化する場合、想定される学校現場への影響は、大きく2つあるでしょう。

1つめは、感染症対策の負担が、学校や教員にさらに大きくなるということです。2つめは、昨春の臨時休業の経験を踏まえて、再度の臨時休業への準備を進める必要があるということです。そして、本調査結果からはそうした対策を進める際の課題も見えてきました。

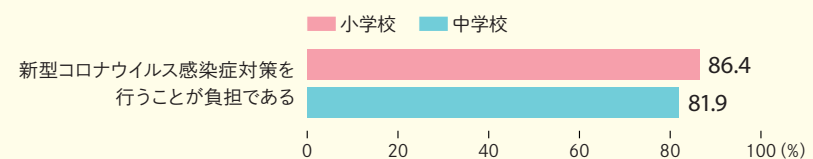
まず、学校や教員には消毒作業や

3密対策、学習の遅れに対する立て直しなどで、既に業務量が増している状況があります。本調査では、学校や教員への負担感に関する質問も行いました。その結果、「新型コロナウイルス感染症対策を行うことが負担である」と答えた教員は小・中学校ともに8割を超えており（図1）、

「例年より忙しくなった」「例年より精神的に疲れている」と回答した教員はいずれも約7割でした（図2）。2021年度は、前年度に十分に進められなかった新学習指導要領への対応が加わり、さらに負担感が蓄積されていくことが懸念されます。

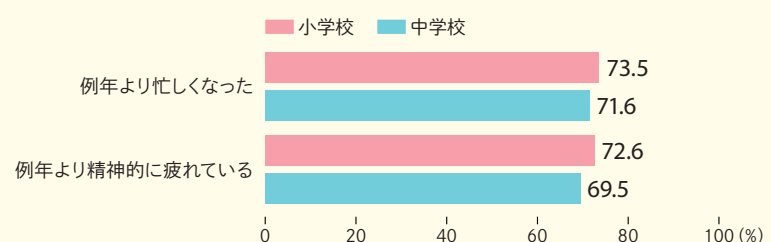
次に、再度の臨時休業に備えた対

図1 仕事の量について思うこと



注)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

図2 教師の多忙感や疲れ



注)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

策においても課題があり、準備がまだ十分に進められていない状況が明らかになりました。

本調査によると、「休校中、何を学習させようかと考えている」教員は、小学校で48.0%、中学校で57.4%と約半数に上りました。しかし、「オンライン授業の準備を行っている」教員は、小・中学校ともにわずか2割前後でした（図3）。

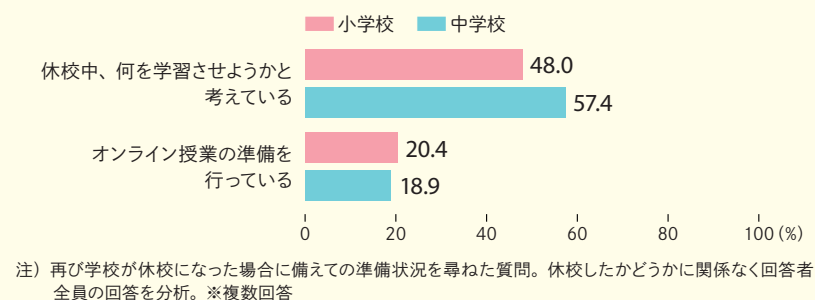
昨春の臨時休業期間中、多くの学校が漢字・計算ドリルなど、習得型の宿題や課題を出していました。ただ、ICT機器を利用して「宿題や課題の配付」をしたのは小・中学校ともに30%前後にとどまりました。そして、「ICT機器の利活用はなかった」と回答した割合は、小学校では約33%、中学校で約46%に上りました。

ICT機器の利活用が進まなかった背景には、家庭のインターネット環境の整備状況など、個々の学校だけでは対応が困難な課題があったからだと考えられます。GIGAスクール構想で急速に整備が進んでも、自治体が準備した端末に無線LANが必要であれば、家庭にモバイルルーターを貸し出すなどのさらなる支援を行う必要があるでしょう。

地域間の差が広がらないよう 教育委員会の支援が必要

ただし、すべての学校や地域でICT機器の利活用が進まなかったわけではないことも明らかになっています。東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で研究を行った「子どもの生活と学びに関する親子調査2020」（2020年7月～9月実施）では、中学・高校生に、臨時休業期間中の学校の宿題の量・種類・内容について尋ねました。その結果によると、オンラインで双方向の授業を受けた生徒の割合は、公立中学校で約4%だったのに対して、国立や

図3 再びの休校に備えての準備状況



私立の中学校では約39%と差が開きました。また、地域によって、ICT支援員の配置に差が生じていることも全国紙の調査等で明らかになりました。そのため、公立学校では教育委員会が主導し、臨時休業期間中に児童生徒がICT機器を活用できる環境を整備する必要があるでしょう。というのも、文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、ようやく地域間の学力格差が縮まりつつありましたが、ICT機器の整備など、学習環境の差により、再び地域間や学校間の格差が広がりがねないからです。

GIGAスクール構想によって整備されたICT機器は、子ども一人ひとりに個別最適化された学びを提供するためには有効ですが、あくまでも新学習指導要領で育成を目指す資質・能力をより効果的・効率的に育むための手段に過ぎません。端末の活用を効果的に進めるための人材整備や研修が進まないことには、子どもの学びそのものにも大きな差が生じてしまいます。教育委員会には、先進的な取り組みをしている自治体や学校の事例を広く共有するなどして、新学習指導要領が目指す学びの早期実現を支援してほしいと思います。

人材や資金の支援とともに、 データに基づく政策立案を

今、学校では、ICTの活用を含めた新学習指導要領の実践、新型コロ

ナウイルス対策、働き方改革への取り組みなど、「スクラップ・アンド・ビルド」ならぬ「ビルド・アンド・ビルド」の形で業務が増え続けています。しかし、教員が学校での職務に割くことのできる時間と労力は有限です。新しいことを行うのであれば、その分、何らかの業務を削減する、あるいは投入する人材や資金を増やすなどの措置が必要です。今まさに教育委員会が、学校にどのような支援をするかが問われているといえるでしょう。

教育に十分な予算配分がされるよう、教育施策の効果を財政的な観点から評価し、エビデンスに基づいた政策立案が求められています。海外にはそうした事例が多数ありますが、日本ではこれまで施策の効果に関するデータを十分に収集してこなかったため、データ収集や分析のノウハウが不足しています。データに基づいた教育投資や教育改善が根づくには10年単位で時間がかかるでしょうが、未来の教育のために、実践とデータの蓄積・検証を同時に行っていく必要があると考えます。

今後、教員を目指す有望な人材を増やすことも大きな課題でしょう。働き方改革を推進し、教職をよりやりがいと魅力のある職業にするのと同時に、「教員養成課程の質を底上げして教職の威信を高める」「教員の待遇を手厚くする」など、実効性のある政策の展開が望まれます。

フロントランナーに聞く 教育のnext 第3回

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、予測困難な社会が現実のものとなった今、未来の社会を築く子どもたちの教育を、どのように描いていけばよいのでしょうか。本連載も引き続き、教育の最先端で活躍する人たちへのインタビューから、次代の教育のあり方に迫ります。第3回は、経済産業省「『未来の教室』とEdTech*1研究会」座長代理を務める佐藤昌宏氏です。大学で教授・学長補佐として活躍する同氏は、教育にテクノロジーを取り入れ、イノベーションを興す実践研究を推進しています。テクノロジーは、子どもたちの学びにどのような変革をもたらすのでしょうか。

教育とテクノロジーの融合が、自らの学びを築く自律的な学習者を育む



デジタルハリウッド大学 教授・学長補佐 一般社団法人教育イノベーション協議会 代表理事 佐藤昌宏

さとう・まさひろ 教育再生実行会議技術革新ワーキング・グループ有識者、経済産業省「『未来の教室』とEdTech研究会」座長代理。日本電信電話株式会社（現NTT）入社後、マーケティング、経営企画業務に従事。1999年、無料ISP*2ライブドアの立ち上げに参画。2002年、デジタルハリウッド株式会社執行役員に就任。2004年、株式会社グローナビを設立し、人材育成に関するコンサルティング事業、e-ラーニングシステムの開発などを行う。2009年、デジタルハリウッド大学大学院事務局長を経て、現在は専任教授を務めるほか、同大学学長補佐。

キーワード ①

リベラル・アーツ*3の重要性

—テクノロジーを社会の仕組みに活用する仕事に長年かかわり、教育にテクノロジーを取り入れている実践者としての立場から、急激に変化する社会における教育の役割をどのように捉えていますか。

佐藤 経済が右肩上がり、人口が増え続けていた時代には、その先にある社会の姿をある程度予測できました。ところが、少子化や高齢化、地球温暖化、経済格差など、今の社会には様々な問題が顕在化し、しかもそれらが複雑に絡み合っているため、未来予測が難しくなっています。

それらの問題の背景の1つには、テクノロジーの進化があるといえます。ただし、テクノロジー自体に問題があるわけではありません。例えば、核融合の技術は、エネルギーを効率的に生み出す仕組みにも、人を傷つける武器にも使えます。どう使うかは、人間次第なのです。

そこで大切になるのが、倫理や道徳、哲学などに通じるリベラル・アーツです。何が美しく、何が正しいのか、そうした基準を定めるのは私たち人間です。テクノロジーは圧倒的な速さで進化し、コンピューターやインターネットは年齢や家庭環境にかかわらず誰でも使うことができる、生活に必要なツールになりました。誰にとっても必要不可欠なツールとなったからこそ、それを使う人間の資質が問われるのです。そのことが、教育におけるリベラル・アーツの重要性が高まっている理由の1つと考えています。

—日本の学校教育ではリベラル・アーツに類するものとして、知・徳・体のバランスの取れた教育を大切にしており、「道徳」の授業などが行われています。

*1 Education(教育)とTechnology(テクノロジー)を組み合わせた造語。 *2 Internet Service Providerの略で、インターネット接続サービスを提供している事業者のこと。
*3 ギリシャ・ローマ時代の「自由7科」(文法、修辞、弁証、算術、幾何、天文、音楽)に起源を持ち、自由人として生きるための学問のこと。現代の日本では、主に大学で専門教育の前段階に行う教養教育や、分野横断の学際的教育などを指す言葉として用いられている。

佐藤 リベラル・アーツは不易であり、テクノロジーはその対極にある流行と捉えられるかもしれませんが、この2つは表裏一体です。リベラル・アーツは学校教育に求められる核となる教育ですが、同時にテクノロジーへの理解も必要であり、両者の知識・技能があってこそ、テクノロジーが進化していく社会において自分のあり方や生き方を考えられるようになるのではないのでしょうか。学校教育では、ともすれば不易の方に重きが置かれがちですが、両者をバランスよく形成することが望まれます。

そうした点で必要な学びといえるのが、コンピューターサイエンスです。小・中学校でプログラミング教育が必修化されましたが、プログラミングの上位概念であるコンピューターサイエンスの背景や仕組み、将来性、危険性などをまずは理解しておくべきでしょう。例えば、情報リテラシー教育では、インターネット利用時の危険性を学ぶだけでなく、コミュニケーションツールのインフラとして、インターネットを使いこなす力を身につけることが重要です。

そうした専門的な内容を家庭で教えるのは難しいでしょうから、社会の仕組みとして教える、つまり学校教育の役割になるのではないかと考えます。教育委員会や学校は、テクノロジーの可能性と危険性の両方を熟知して、新しい教育の仕組みを築いていただきたいと思います。

キーワード 2

「習っていないから分からない」をなくす

—今年度から、GIGAスクール構想で整備されたタブレット端末の活用が本格的に進められます。今後の教育のあり方をどのように見据えていますか。

佐藤 私が目指す教育の1つの姿は、「習っていないから分かりません」と言う子どもをなくすことです。私は自分の子どもが度々、「これはまだ習っていないから」と言って、知っている知識でさえ使おうとしない姿に違和感を抱いていました。また、大学院の学生から「よい事例を教えてください」とよく質問されるのですが、なぜ自分で調べようとしないのかと疑問に思っていました。考えてみると、両者の根本は同じであり、教えられることが基本となり、探究心を持っていないために、そうした姿になっているのでしょう。

最初にお話したように、今の社会は問題が山積みで、停滞しています。一人ひとりが未来を創る当事者として問題に立ち向かう資質・能力が求められているのであり、「習っていないから分からない」ではなく、自律的な学習者を育てることが、これからの教育の目標になると考えます。

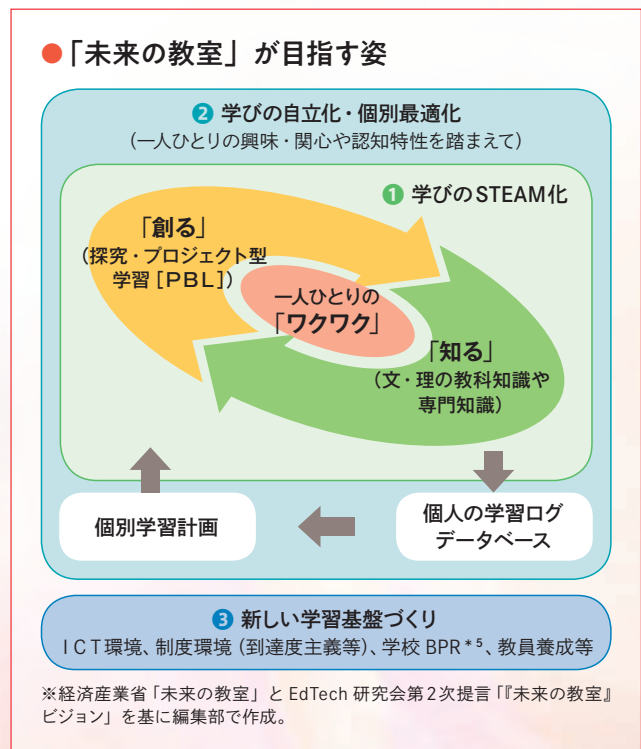
自律的な学習者とは、自分で自分の学びを構築できる人のことで、「私に必要な学びは〇〇だから、今日の△時間

目は〇〇を学びたい」と、時間割を自分でつくれるような人のことです。社会では、誰かがすべてを教えてくれるのではなく、自分で学ばなければなりません。それならば、分からなければ自分で調べる、自分に必要なことを見いだす術を身につけられる学校教育であってほしいと思います。

—自律的な学習者となるためには、どういった学びがよいとお考えですか。

佐藤 これまでは、知識・技能の獲得に時間と労力がかかり、それ自体に価値がありました。しかし、テクノロジーの進化は、知識・技能を得るプロセスを劇的に容易にし、今やそこにエネルギーを費やす必要はありません。効率よく得た知識・技能を活用して自分の関心があることに没頭し、知識・技能の使い方が正しかったのかを見極めながら、新たな価値をどう生み出すかを試行錯誤する学びに重点を置くべきです。試行錯誤の先には、自分の目指す道を自ら見つけられる自律的な学びがあるでしょう。そうした教育の方向性を示すため、私が座長代理を務める経済産業省『『未来の教室』とEdTech研究会』では、①学びのSTEAM*4化、②学びの自立化・個別最適化、③新しい学習基盤づくりを3本柱とした、未来の学びの形を提案しました（下図）。

コロナ禍でリモートワークが広まったことで、自律的な社会人の育成が日本のイノベーションの最重要課題であることを再認識できました。リモートワークでは、働いている姿が他者には見えず、信頼をベースに結果を確認することで、労働が評価されます。自律的な学習者の育成は、自律的な社会人の育成にもつながっていくでしょう。



* 4 Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics の頭文字で、科学・技術・工学・芸術・数学に重点を置いた教育や、人材育成のこと。 * 5 Business Process Re-engineering の略で、業務の工程を分析して再構築し、最適化すること。

「Edvation × Summit」とは？

佐藤氏が代表理事を務める一般社団法人教育イノベーション協議会は、2017年度から毎年、EdTechをテーマにしたカンファレンスイベント「Edvation × Summit」を開催している。イベントでは、教育の最先端の実践報告や新たな提案などが行われ、教育委員会、小学校・中学校・高校・大学、研究機関、NPO法人、文部科学省・経済産業省、企業などが、産官学民の立場を超えて意見交流をしている。



2020年度は、コロナ禍の影響によりオンラインで実施。3日間にわたって30のセッションが実施された。学校教育における積極的なICT活用で注目されている、埼玉県戸田市教育委員会、熊本県熊本市教育委員会、富山県高岡市教育委員会の各教育長によるラウンドテーブルも行われ、GIGAスクール構想で変容しつつある各市の学校現場についての報告と、今後の提言がなされた。

◎同サミットのレポートは、『VIEW21』教育委員会版2020年度Vol.3「VIEW'S REPORT」(P.20-21)に掲載しています。ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトからご覧ください。

HOME>教育情報>教育委員会向け>バックナンバー

キーワード 3

子どもの自由な学びを止めない

—自律的な学習者の育成において、教員にはどのような姿勢や意識が求められるのでしょうか。

佐藤 教員の役割は、シーン別に「ティーチャー」「チューター」「ファシリテーター」「コーチ」の4つがあり、よく言われるように、これからは「ファシリテーター」「コーチ」の役割が重要になります(右図)。つまり、個別でも大人数でも、その人の力を引き出しながら目標到達に導き、支援するというかかわり方です。

知人の校長は、「教員は、無意識のうちに『教える』ことにアイデンティティーを求めてしまう」と言っていました。私も大学院で教えているのでよく分かりますが、教え子から「先生のおかげで成長できました」と言われると、教員冥利に尽きるものです。ただ本来は、教員に頼らずに、自ら調べ、行動して、間違っ、修正する、そのサイクルこそが、目指すべき子どもの学びの姿です。自戒の念を込めて言うと、教員は子どもが成長するためのツール程度の存在でよいのです。

—子どもに学びを任せると、教員としては不安だという声も上がってきそうです。

佐藤 試行錯誤には失敗がつきものであり、失敗が怖いからといって挑戦しなければ新しい価値は生まれません。子

どもを支えるために、「ファシリテーター」や「コーチ」としての役割が重要であり、学校であれ家庭であれ、子どもが安心して失敗できる場であることを願っています。

子どもの自由な学びを、大人の先入観で止めないようにもしたいものです。「#study with me」というハッシュタグのついた動画が、動画投稿サイトに数多く投稿されているのをご存じでしょうか。それは、勉強している姿をただ映しているだけの動画なのですが、それを公開することで自分を律する、みんなが頑張る姿を見て自分も頑張る、というピア・ラーニングやピア・プレッシャー^{*6}の効果を意図したものです。そうして学習意欲を高めようとするテクノロジーの利用方法は、動画投稿サイトの開発者さえ思いつかなかったかもしれません。

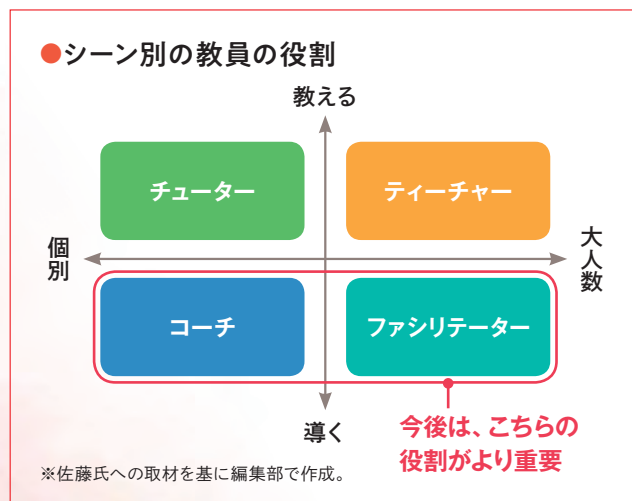
子どもは、自由な感覚でテクノロジーを使い、イノベーションを生み出しています。大人の先入観や社会の仕組みがその邪魔をしていないか、いま一度振り返っててください。もちろん、発達段階に適したテクノロジーの使い方があり、小学校低学年では、教員や保護者の支援が必要でしょう。ただ、支援の仕方が知識・技能を教え込むだけのものになってしまえば、「習っていないから分からない」と言う子どもになってしまいます。子どもが学び方を学び、自立・自律ができる教育を目指してほしいと思います。

キーワード 4

答えは学校現場にある

—テクノロジーを活用して、学校での学びが変わる際の鍵は、どのような点にあるとお考えですか。

佐藤 GIGAスクール構想をインフラの整備に終わらせず、学習者の変容に確実に結びつけることが重要です。その実現に向け、中期的には、リモート学習を義務教育制度の一環として位置づけることが必要だと考え、国にも提言して



*6 ピア(peer)は、仲間・同僚の意味があり、ピア・ラーニングは仲間と協力した学習(協働学習)、ピア・プレッシャーは仲間からの圧力(同調圧力)を表す。

います。対面すべき学びと、個人でもできる学びを整理し、リモート学習での指導と評価の一体化を図るのです。

コロナ禍でのリモート学習の経験を通じて、特に知識の習得は個人で時間や場所を問わずにできることを、多くの人が実感したと思います。優れた教員が指導する動画があれば、その方が効率よく学習できる場合もあることが分かったはず。リモート学習時に、子ども一人ひとりの学習状況を見取り、評価できる仕組みがあれば、学びの自立化や個別最適化は、格段に促進されるでしょう。それは、不登校の子どもが無理に学校に来なくても学習できる環境にもなります。

制度の整備を待たずとも、端末を1人1台ずつ持てる環境が整い、個の学習状況を教員が把握できるようになれば、個に応じた支援がしやすくなります。EBPM*7は、子どもの状況を集団で捉えて教育施策に生かすものですが、そこで集めた個人のデータを生かして、例えば、目標達成に必要な学習をアドバイスしたり、不安を抱える子どもに声をかけたりといった支援は、教員個々の取り組みでもできますから、取り入れてみてはいかがでしょうか。

— GIGAスクール構想では、自治体が重要な役割を担っています。教育委員会には何を期待されますか。

佐藤 私は講演やセミナーなどで、全国の自治体や学校が行う革新的な取り組みの情報発信に努めています。また、教育関係者が集い、情報交換や議論をする場づくりも支援しています。それらを通して全国の自治体の状況を見ると、革新的な施策を推進する自治体が徐々に増えていると感じます。新しい施策の実施は容易ではありませんが、革新的な自治体は次代の教育を目指して挑戦し、国はそれを支援しています。そこで懸念されるのが、自治体間の差です。

リソース不足などで独自の施策が難しいとしても、先行自治体の成果や課題を踏まえ、自身の自治体に適した形にして取り入れることはできるのではないでしょうか。施策によって子どもの学びがどのように変容するのか、その答えは学校現場でしか得られません。全国の自治体が連携し、積極的に情報交換をすることによって、先行自治体に合わ



大人の先入観や社会の仕組みが、子どもの自由な発想を邪魔していないか、今一度見直したいものです。

せた形で差が縮まっていくことが望まれます。

— イノベーションの先行事例を教育に活用するために、どんなことがポイントとなりますか。

佐藤 既成概念にとらわれずに、まずは始めてみることでないでしょうか。新しいことを進める際にはとにかく前例や慣例が邪魔をしがちですが、日本の先生方には示された方向に向かって進んでいく力があります。例えば、教員研修は、先行自治体の研修内容を参考にして、より意識改革を図れるものに見直すとよいかもしれません。

新しい社会に対応するためのテクノロジーを活用した教育は、いずれ社会や学校に浸透していくでしょう。ただ、その間にも子どもは成長していきます。目の前の子どもが自ら学びを形成し、自律的な学習者となり、未来の社会を築く人材として輝けるよう、時間が解決するのを待たずに、学校、教育委員会、研究者、企業、国など、教育に携わるすべての人々が力を合わせて改革を進めていければと思っています。

佐藤氏とウェブ上で対話しませんか

From the front-runner

本誌では語り尽くせなかったお話を動画でご視聴いただけます。

To the front-runner

佐藤氏へのご質問や、ご意見・ご感想をお寄せください。本コーナーの内容に関するご質問のほか、EdTech、「未来の教室」実証事業などに関するものも大歓迎です。佐藤氏ご自身からの回答はウェブサイト上に公開します。

*ご質問内容によっては、公開を控える場合もございます。ご了承ください。

Web VIEW n-express もご覧ください

ベネッセ教育総合研究所のウェブサイト内の『VIEW n-express』コーナーでは、佐藤氏のメッセージ動画をご覧いただけます。佐藤氏へのご質問も受け付けています。

VIEW n-express 検索



右記の2次元コードから動画と質問フォームのページにダイレクトにアクセスできます。▶▶▶

* 7 Evidence-based Policy Making の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする事。

2020 Vol.3 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部へ寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*本誌のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<https://berd.benesse.jp>) でご覧いただけます。

●特集の「要点整理 小学校」を読み、小学校での英語学習の必要性がよく分かりました。特に、上智大学短期大学部の狩野晶子教授の「子どもは教えた通りに習得するわけではなく、教えたことをすべては取り込めず、アウトプットできるのはその一部」という指摘には納得です。語学力はスパイラルに伸びるからこそ、言語教育は長い目で、緻密に取り組まなければならないと改めて思いました。(北海道)

●特集の「要点整理 中学校」で、関西大学の田尻悟郎教授が指摘した「生徒の心を引きつけるのは、コンテンツの中身です」に共感しました。確かに、生徒が真剣に参加している授業では、教科書本文の一つひとつの内容がいかにも興味深いかを生徒が実感できるくらい、教員が教材研究をしていることが伝わります。教科書に書いてあることをそのまま教えるだけでは生徒の興味を喚起できず、原点は教材研究にあることを再認識できました。(東京都)

●「指導計画、指導案、学習評価をセットで提示し、授業の質向上と、目標・評価の一体化を図る」という、特集の岐阜県岐阜市教育委員会の取り組みが印象に残りました。見通しを持たなければ、児童生徒に確かな学力をつけることはできません。その点、同市の取り組みでは、出口が明確になっていることが素晴らしいと感じました。(岐阜県)

●特集の東京都国分寺市立第一中学校の事例は、「最初にアウトプットの目標を提示し、意欲を引き出す」という見出しに興味を持って、記事を読み進めました。「使える英語」が今、いかに大切であるかが明確にされており、大変勉強になりました。(岩手県)

●連載「Leader's VIEW」の神奈川県川崎市教育委員会の取り組みと、連載「フロントランナーに聞く 教育の next」の大阪府大阪市立大空小学校の取り組みは、SDGs の基本理念である「誰一人取り残さない」を前提にした教育であ

る点が共通していると感じました。川崎市教育委員会の小田嶋満教育長の考え方にも、大いに共感しました。(滋賀県)

●連載「フロントランナーに聞く 教育の next」で示されていた、学力の保障ではなく「学習権を保障する」という考えに、目からうろこが落ちる思いがしました。自分の指導を振り返ると、学力をいかに高めるかにこだわっていたように思います。そして、これから目指す方向について自問自答する時、自身の姿を見せることのできる「学びのプロ」であることが必要だと考えました。(宮城県)

●連載「新課程 GOOD プラクティス」の新潟市立鳥屋野中学校によるポートフォリオを活用した事例では、教員と生徒の協働による体制構築の可能性を感じました。そうした体制下であれば、生徒に自ら考え、行動する自己責任能力を育むことができます。校則の見直しなどについても、主体的に考えられる生徒になれると思いました。(千葉県)

●連載「データで教育を読む」が印象に残りました。先が見えない不安からか、努力しても意味がないと考える子どもが増えてきています。機会あるごとに小さな努力を認める必要性を改めて感じました。中学校以前の学校段階から子どもの努力を認めていくこと、教員自身も子どもの尊敬に値するような言動を積み重ねていくことで、努力を信じる心が育まれていくのだと思います。(東京都)

●連載「教育施策で導く わがまちの未来」の愛媛県宇和島市の取り組みには、我が意を得たりという心持ちです。本市でも以前からふるさと学習に力を入れていますが、子どもたちのふるさとへの理解が深まらず、郷土愛を醸成できていないことに危機感を持っています。ふるさととは、まさに自己のアイデンティティであり、人生の土台となる存在です。一刻も早く、ふるさと学習に、より真剣に取り組むべきだと感じています。(新潟県)

編集後記

『VIEW next』への名称変更とともに、高校領域から小・中学校領域の担当に変更となりました。今回、取材で訪れた彦根市立佐和山小学校では、先生方の仲がよく、お話の仕方も柔らかい印象を持ちました。同校では、子どもが主体的に活動し、成長実感があるためか、先生方の子どもを見守る姿勢が優しく、雰囲気も和気あいあいとしていました。見習いたい職場の手本だと感じました。(広瀬)

VIEWnext 教育委員会版 2021 Vol.1

2021年5月31日発行/通巻24号

発行人	山河健二	お問い合わせ先	
編集人	春名啓紀	フリーダイヤル	
発行所	(株)ベネッセコーポレーション	0120-350455	
	学校カンパニー VIEW next 編集部	〒700-8686	
印刷製本	研精堂印刷(株)	岡山市北区南方3-7-17	
編集協力	(有)ペンダコ		
執筆協力	中丸 満、二宮良太		
撮影協力	荒川 潤、ヤマグチイッキ		

©Benesse Corporation 2021

※ Vol.2の発行は、8月上旬を予定しています。

新しい 学びのかたち

キーワード解説

今号のキーワード

小学校の 教科担任制

監修 教育創造研究センター所長
高階玲治

● 小学校高学年への教科担任制の導入で 期待される効果と課題

期待される効果

- 授業の質の向上を図り、学習内容に対する児童一人ひとりの理解度・定着度の向上と、学びの高度化を図る
- 教員の持ちコマ数を減らし、余裕を持って授業準備ができるようにすることで、教育活動の充実や教員の負担軽減に資する
- 系統的な指導による中学校への円滑な接続を図る。いわゆる「中1ギャップ」を解消する

課題

- 加配を始めとする、教員の適切な配置——小規模校における、教員数の絶対的な不足の解消や運用上の工夫
- 学校・学年マネジメント上の工夫——個々の子どもへの対応が手薄にならないための工夫、カリキュラム・マネジメント（教科横断的な視点や、義務教育9年間を見通した視点など）の実施
- 教員養成・免許・採用・研修のあり方の整備や工夫——小・中学校双方の教員免許を取得しやすい環境の整備（教職課程の特例措置など）、中学校教諭が小学校教諭の免許状を取得しやすくする仕組みづくりなど

※中央教育審議会『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）』などを基に編集部で作成。

公立小学校の授業の一部を、学級担任以外の教員が受け持つ「教科担任制」が、2022（令和4）年度から本格的に導入される見通しです。2021年1月に取りまとめられた中央教育審議会『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）』に明記されたもので、教育委員会や各学校では、今年度中に、具体的な内容や方法について検討する必要があります。

公立小学校における教科担任制の歴史を振り返ると、昭和40年代に文部省（当時）が教科担任制の研究校を指定した記録があるほか、群馬県や兵庫県など、既に10年以上実施している地域があります。また、2018年度の文部科学省の調査^{*1}によれば、学年と教科ごとに見て、最も導入率が高いのは、6年生の音楽（55.6%）で、5年生の音楽（54.0%）、4年生の音楽と6年生の理科（ともに47.8%）が続きます。

今回、中央教育審議会で想定したのは、5・6年生の外国語、理科、算数です。専門性を持った教員が、より分かりやすく、質の高い授業を実施することで、子どもの学習内容の理解度を高め、学力向上につなげるのが最大の目的です。その点については、新学習指導要領のよりどころとなる2016年度の中央教育審議会の答申^{*2}にも、「専科指導の充実は、子供たちの個性に応じた得意分野を伸ばしていくためにも重要である」と明記されており、今回はそれを具現化する形となります。

外国語、理科、算数が想定されている背景の1つには、指導教科等の増加によって教職課程の複雑化・困難度が増し、教員が極めて多忙になっていることが挙げられます。高学年においては、すべての教科で高い専門性や系統性を保持しながら、綿密な準備をした上で指導することが難しく、特に上記の3教科はその傾向が強いと考えられています。教員にとっては、受け持つ授業数が減れば、余裕を持って教材研究等を行うことができ、さらに力量アップにつながるというメリットが生じます。

指導形態はいくつか想定されます。主なものは、①全教科を専科の教員が指導する中学校のような形態（高学年のみ）、②特定の教科を専科として指導する形態、③学級担任同士で授業を入れ換える、いわゆる授業交換の形態、④特定の教科について学級担任を含む複数の教員で分担して指導する形態、などです。

それらは、単一の小学校内で行われることを前提とした指導形態ですが、複数の小学校間や、小中一貫教育の一環としてなど、複数の学校が連携して教科担任制を実現している例もあります。今後は、ICTを活用し、地域を超えて遠隔・オンライン授業を行う形態など、教科担任制の適用範囲が広がっていくでしょう。また、兵庫県のように、加配教員を加えた少人数授業と教科担任制を組み合わせ、よりきめ細かな指導を目指すことも考えられます。

小学校高学年への教科担任制の導入は、左の囲みで示すように多くの効果が期待されますが、一方では課題もあります。2022年度の本格導入が迫る中、より具体的な制度設計や、効果を上げている先行事例の共有といった動きが必要になるでしょう。

*1 「平成30年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」。 *2 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」。